

宍 監 第 5 8 号

令和 3 年 8 月 18 日

宍粟市長 福 元 晶 三 様

宍粟市監査委員 畑 中 正

宍粟市監査委員 宮 元 裕



令和 2 年度 宍粟市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度宍粟市公営企業会計決算（宍粟市水道事業特別会計・宍粟市下水道事業特別会計・宍粟市病院事業特別会計）について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

令和2年度

穴栗市公営企業会計決算審査意見書

{ 穴栗市水道事業特別会計
穴栗市下水道事業特別会計
穴栗市病院事業特別会計 }

穴栗市監査委員

目 次

○審査の期間・審査の場所・審査の対象・審査の方法・審査の結果・・・・	1
------------------------------------	---

穴粟市水道事業特別会計

1 業務実績・・・・	2
2 予算の執行状況・・・・	4
3 経営成績・・・・	6
4 財政状況・・・・	10
5 キャッシュ・フロー計算書・・・・	13
6 まとめ・・・・	14
○ 参考資料 経営分析表・・・・	16

穴粟市下水道事業特別会計

1 業務実績・・・・	17
2 予算の執行状況・・・・	18
3 経営成績・・・・	20
4 財政状況・・・・	24
5 キャッシュ・フロー計算書・・・・	27
6 まとめ・・・・	28
○ 参考資料 経営分析表・・・・	29

穴粟市病院事業特別会計

1 業務実績・・・・	30
2 予算の執行状況・・・・	32
3 経営成績・・・・	34
4 財政状況・・・・	38
5 キャッシュ・フロー計算書・・・・	41
6 まとめ・・・・	42
○ 参考資料 経営分析表・・・・	44

令和 2 年度公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

令和 3 年 6 月 10 日 ～ 令和 3 年 8 月 18 日

2 審査の場所

穴粟市役所監査委員室及び公立穴粟総合病院会議室

3 審査の対象

- (1) 令和 2 年度 穴粟市水道事業特別会計
- (2) 令和 2 年度 穴粟市下水道事業特別会計
- (3) 令和 2 年度 穴粟市病院事業特別会計

4 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が地方公営企業法等関係法令に従って作成され、関係諸帳簿並びに証拠書類等と計数が合致しているか照合点検を行い、かつ、当該年度の経営成績及び財務状況が適正に表示されているか等必要に応じて関係職員から説明を求め確認した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進が図られているかを主眼に審査した。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、令和 2 年度の財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認めた。

また、予算執行及び計数処理も概ね適正に処理されているものと認めた。
各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

水 道 事 業 特 別 会 計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 14,590 件で、前年度末に比べて 82 件（0.57%）増加、給水人口は 35,803 人と 776 人（2.12%）減少している。

年間総配水量は 4,182,825 m³（前年度比 1.23%）で、年間総有効水量は 3,689,651 m³（前年度比 0.82%）であるため、有効率は 88.21%となり前年度比で 0.35 ポイント減少している。また、年間総有収水量については 3,544,346 m³（前年度比 0.79%）であり、有収率は 84.74%と概ね例年どおりとなっている。

施設平均利用率は 62.22%（前年度比 0.92%）であり、施設最大利用率が 98.39%で、前年度と比べて 23.77 ポイント増加している。

第1表 業務量の比較

（単位：人・件・km・m³・%）

区 分	令和2年度	令和元年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	41,200	41,200	0	0.00
給 水 人 口	35,803	36,579	△ 776	△ 2.12
給 水 件 数	14,590	14,508	82	0.57
送 配 水 管 延 長	659.02	659.02	0.00	0.00
年 間 総 配 水 量	4,182,825	4,132,030	50,795	1.23
年 間 総 有 効 水 量	3,689,651	3,659,521	30,130	0.82
有 効 率	88.21%	88.56%	△ 0.35	△ 0.35
年 間 総 有 収 水 量	3,544,346	3,516,687	27,659	0.79
有 収 率	84.74%	85.11%	△ 0.37	△ 0.37
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 当 の 平 均 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	11,460	11,290	170	1.51
施 設 平 均 利 用 率	62.22%	61.30%	0.92	0.92
1 日 最 大 配 水 量	18,121	13,743	4,378	31.86
施 設 最 大 利 用 率	98.39%	74.62%	23.77	23.77

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率 = 有効水量 / 配水量 × 100

3 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

4 施設平均利用率 = 1日平均配水量 / 1日当の平均配水能力 × 100

5 施設最大利用率 = 1日最大配水量 / 1日当の最大配水能力 × 100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額栓及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量
		無収水量	メーター不感水量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
			事 業 用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量
	無効水量	調 定 減 額 水 量		赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量
		漏 水 量		配水管等からの漏水した水量
		そ の 他		他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,207,094,000 円に対して決算額 1,229,031,209 円で、執行率は 101.8% (21,937,209 円の増) となっている。これは、営業収益が 100.2%の執行率となっており、営業外収益においては、他会計補助金が 1,736,133 円予算額を下回ったが、長期前受金戻入が 13,069,351 円、雑収益が 8,614,921 円予算額を上回り、104.6%の執行率となったためである。

収益的支出では、予算額 1,338,114,000 円に対して決算額 1,289,523,084 円で、執行率は 96.4% (不用額 48,590,916 円) となっている。主に営業費用で原水及び浄水費が 21,488,076 円、配水及び給水費が 22,570,679 円、総係費が 17,834,319 円、予算額を下回っていることが原因となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水 道 事 業 収 益	1,207,094,000	100.0%	1,229,031,209	100.0%	21,937,209	101.8%
(1) 営 業 収 益	767,206,000	63.6%	769,027,774	62.6%	1,821,774	100.2%
① 給 水 収 益	727,472,000	60.3%	725,964,113	59.1%	△ 1,507,887	99.8%
② 受 託 工 事 収 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
③ その他営業収益	39,733,000	3.3%	43,063,661	3.5%	3,330,661	108.4%
(2) 営 業 外 収 益	439,887,000	36.4%	460,003,435	37.4%	20,116,435	104.6%
① 受取利息及び配当金	4,516,000	0.4%	4,684,296	0.4%	168,296	103.7%
② 他 会 計 補 助 金	219,032,000	18.1%	217,295,867	17.7%	△ 1,736,133	99.2%
③ 長期前受金戻入	208,344,000	17.3%	221,413,351	18.0%	13,069,351	106.3%
④ 雑 収 益	7,995,000	0.7%	16,609,921	1.4%	8,614,921	207.8%
(3) 特 別 利 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
① 過年度損益修正益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
1 水 道 事 業 費 用	1,338,114,000	100.0%	1,289,523,084	100.0%	48,590,916	96.4%
(1) 営 業 費 用	1,195,694,000	89.4%	1,161,931,605	90.1%	33,762,395	97.2%
① 原水及び浄水費	294,629,000	22.0%	273,140,924	21.2%	21,488,076	92.7%
② 配水及び給水費	95,907,000	7.2%	73,336,321	5.7%	22,570,679	76.5%
③ 受 託 工 事 費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 総 係 費	71,050,000	5.3%	53,215,681	4.1%	17,834,319	74.9%
⑤ 減 価 償 却 費	726,407,000	54.3%	755,863,920	58.6%	△ 29,456,920	104.1%
⑥ 資 産 減 耗 費	7,340,000	0.5%	6,306,220	0.5%	1,033,780	85.9%
⑦ その他営業費用	360,000	0.0%	68,539	0.0%	291,461	19.0%
(2) 営 業 外 費 用	142,419,000	10.6%	127,591,479	9.9%	14,827,521	89.6%
① 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	126,857,000	9.5%	126,780,717	9.8%	76,283	99.9%
② 雑 支 出	3,562,000	0.3%	810,762	0.1%	2,751,238	22.8%
③ 消 費 税	12,000,000	0.9%	0	0.0%	12,000,000	0.0%
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
① 過年度損益修正損	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 659,113,717 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 1,184,013,996 円で、その不足する 524,900,279 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,975,701 円、過年度分損益勘定留保資金 485,924,578 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減 または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	714,114,000	100.0%	659,113,717	100.0%	△ 55,000,283	92.3%
(1) 企 業 債	437,500,000	61.3%	396,600,000	60.2%	△ 40,900,000	90.7%
① 企 業 債	437,500,000	61.3%	396,600,000	60.2%	△ 40,900,000	90.7%
(2) 負 担 金	13,700,000	1.9%	0	0.0%	△ 13,700,000	0.0%
① 工 事 負 担 金	13,700,000	1.9%	0	0.0%	△ 13,700,000	0.0%
② 他 会 計 負 担 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 出 資 金	258,214,000	36.2%	258,213,717	39.2%	△ 283	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	258,214,000	36.2%	258,213,717	39.2%	△ 283	100.0%
(4) 国 庫 補 助 金	4,700,000	0.7%	4,300,000	0.7%	△ 400,000	91.5%
① 国 県 補 助 金	4,700,000	0.7%	4,300,000	0.7%	△ 400,000	91.5%
1 資 本 的 支 出	1,259,849,000	100.0%	1,184,013,996	100.0%	75,835,004	94.0%
(1) 建 設 改 良 費	542,123,000	43.0%	466,288,362	39.4%	75,834,638	86.0%
① 配水施設工事費	541,602,000	43.0%	466,101,602	39.4%	75,500,398	86.1%
② 給水施設工事費	520,000	0.0%	186,760	0.0%	333,240	35.9%
③ 固定資産購入費	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
④ 災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 企 業 債 償 還 金	717,726,000	57.0%	717,725,634	60.6%	366	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	717,726,000	57.0%	717,725,634	60.6%	366	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 714,114,000 円に対して決算額 659,113,717 円である。執行率は 92.3%で予算額に比べ 55,000,283 円収入減となっている。これは主に当年度の執行予定事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債、工事負担金が減となっている。

その「企業債」は 396,600,000 円で資本的収入の 60.2%を占めている。内訳として、上水道水源確保事業（ポンプ場設備・場内配管工事及び導水管布設工事）339,100,000 円、水道施設改良事業（戸原・嶋田浄水場施設改良工事）16,200,000 円等に充当している。

「出資金」は 258,213,717 円で資本的収入の 39.2%を占めており、繰入基準に基づき償還金元金分の一部の 258,213,717 円を受け入れたものである。

「県補助金」は 4,300,000 円で、水道施設老朽機器更新事業に 4,300,000 円に充当している。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 1,259,849,000 円に対して決算額 1,184,013,996 円である。執行率は 94.0%となっている。翌年度繰越額 16,000,000 円を除いた不用額は 59,835,004 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減等による。

「建設改良費」は 466,288,362 円で資本的支出の 39.4%を占めており、主なものは、水道水源施設整備工事 223,700,070 円、水道施設場内配管他整備工事 67,747,900 円、水道水源導水管布設工事 62,298,240 円、老朽配水管更新工事 19,185,100 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 717,725,634 円で資本的支出の 60.6%を占めている。

3 経営成績

（１）損益状況

損益状況の前年度比較は、第 4 表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,157,976,132 円に対して経常費用 1,257,094,684 円で、差引 99,118,552 円の経常損失を計上し、当年度も特別損失の計上が無いため、当年度純損益も同額となっている。これに前年度繰越利益欠損金 971,964,759 円を加えた当該年度未処理欠損金は 1,071,083,311 円となっている。

当年度は、前年度と比べると、費用が 22,551,069 円（1.83%）増加し、収益については 3,342,653 円（0.29%）減少したため、経常損失を前年度と比較すると損失額は 25,893,722 円増となっている。

営業収支比率は 62.0%と 1.6 ポイント下降、経常収支比率についても 92.1%で前年度に比べると 2.0 ポイント下降している。これは減価償却費の増、他会計補助金の減によるものが大きい。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	1,157,976,132	100.0%	1,161,318,785	100.0%	△ 3,342,653	△ 0.29
営業収益	699,901,248	60.4%	692,953,624	59.7%	6,947,624	1.00
給水収益	659,961,968	57.0%	656,372,345	56.5%	3,589,623	0.55
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他営業収益	39,939,280	3.4%	36,581,279	3.2%	3,358,001	9.18
営業外収益	458,074,884	39.6%	468,365,161	40.4%	△ 10,290,277	△ 2.20
受取利息及び配当金	4,684,296	0.4%	4,545,301	0.4%	138,995	3.06
他会計補助金	217,295,867	18.8%	252,607,155	21.8%	△ 35,311,288	△ 13.98
長期前受金受入	221,413,351	19.1%	211,117,083	18.2%	10,296,268	4.88
雑収益	14,681,370	1.3%	95,622	0.0%	14,585,748	15,253.55
当年度消費税差益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
費 用	1,257,094,684	100.0%	1,234,543,615	100.0%	22,551,069	1.83
営業費用	1,129,518,974	89.9%	1,089,510,098	86.7%	40,008,876	3.67
原水及び浄水費	249,092,801	19.8%	225,088,599	17.9%	24,004,202	10.66
配水及び給水費	67,424,096	5.4%	79,322,535	6.3%	△ 11,898,439	△ 15.00
受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
総係費	50,763,398	4.0%	47,951,780	3.8%	2,811,618	5.86
減価償却費	755,863,920	60.1%	732,249,000	58.2%	23,614,920	3.22
資産減耗費	6,306,220	0.5%	4,580,794	0.4%	1,725,426	37.67
その他営業費用	68,539	0.0%	317,390	0.0%	△ 248,851	△ 78.41
営業外費用	127,575,710	10.1%	145,033,517	11.5%	△ 17,457,807	△ 12.04
支払利息及び企業債取扱諸費	126,780,717	10.1%	142,986,232	11.4%	△ 16,205,515	△ 11.33
雑支出	794,993	0.1%	2,047,285	0.2%	△ 1,252,292	△ 61.17
経常利益	△ 99,118,552		△ 73,224,830		△ 25,893,722	
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
当該年度純利益	△ 99,118,552		△ 73,224,830		△ 25,893,722	
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	△ 971,964,759		△ 898,739,929		△ 73,224,830	
当年度末処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 1,071,083,311		△ 971,964,759		△ 99,118,552	
営業損益 (営業収益－営業費用)	△ 429,617,726		△ 396,556,474		△ 33,061,252	
営業収支比率 (営業収益／営業費用)	62.0%		63.6%		△ 1.6%	
経常収支比率 (収益／費用)	92.1%		94.1%		△ 2.0%	

(2) 収 益

① 営業収益

営業収益は 699,901,248 円で、前年度に比べ 6,947,624 円 (3.00%) 増加している。

「給水収益」は 659,961,968 円で、収益の 57.0%を占めており、前年度に比べ 3,589,623 円（0.55%）増加している。

「その他営業収益」は 39,939,280 円で、主な内訳は、加入者分担金が 18,538,000 円、下水道料金収納事務委託料が 11,607,273 円、他会計負担金 7,328,000 円等である。前年度に比べ 3,358,001 円（9.18%）増加している。

② 営業外収益

営業外収益は 458,074,884 円で、前年度に比べ 10,290,277 円減少している。

「受取利息及び配当金」は 4,684,296 円で、前年とほぼ同額で、「他会計補助金」は 217,295,867 円で、前年度比 35,311,288 円の減となっている。これは旧簡水利子分補助金及び高料金対策補助金の減によるものである。

「長期前受金受入」は 221,413,351 円で、前年度より 10,296,268 円増加している。これは除却に伴う収益化額の増によるものである。

「雑収益」は 14,681,370 円で、前年度より 14,585,748 円増加しているが、これは平成 30 年豪雨災害被災物件に対する建物総合共済災害共済金の増である。

（３）費 用

① 営業費用

営業費用は 1,129,518,974 円で、前年度に比べ 40,008,876 円（3.67%）増加している。

「原水及び浄水費」は 249,092,801 円で、費用の 19.8%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）8,104,813 円、委託料 177,857,100 円、修繕費 10,811,776 円、動力費 46,406,007 円等である。前年度に比べ 24,004,202 円（10.66%）増加している。

「配水及び給水費」は 67,424,096 円で、費用の 5.4%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）5,114,132 円、委託料 4,003,390 円、修繕費 19,101,344 円、動力費 27,639,780 円等である。前年度に比べ 11,898,439 円（15.00%）減少している。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、50,763,398 円で、費用の 4.0%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）25,820,492 円、委託料 17,234,929 円等である。前年度に比べ 2,811,618 円（5.86%）増加している。

「減価償却費」は 755,863,920 円で、費用の 60.1%を占めている。前年度に比べ 23,614,920 円（3.22%）増加している。

「資産減耗費」は 6,306,220 円で前年度に比べ 1,725,426 円（37.67%）増加となっている。これは、更新工事に伴って除却した資産の除却損の増による。

「その他営業費用」は材料売却原価 68,539 円である。

② 営業外費用

営業外費用は127,575,710円で、前年度に比べ17,457,807円（12.04％）減少している。
これは企業債支払利息が16,205,515円減少したことによる。

（４） 供給単価と給水原価

給水量1m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度の1m³当たりの供給単価は186円20銭で、前年度に比べ45銭減少している。また、1m³当たりの給水原価は292円19銭で、前年度に比べ1円26銭増加している。

この結果、1m³当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅は1円71銭増加し、105円99銭の赤字となっている。

第5表 1m³当たり給水収益と給水原価の比較

（単位：円・m³・％）

区 分	令和2年度				令和元年度				対前年度増減			
	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又は給水原価
給水収益①	659,961,968	100.0%	3,544,346	186.20	656,372,345	100.0%	3,516,687	186.65	3,589,623	100.0%	27,659	△ 0.45
給水費用②	1,035,612,794	100.0%	3,544,346	292.19	1,023,109,142	100.0%	3,516,687	290.93	12,503,652	100.0%	27,659	1.26
内訳	職員給与費	39,260,537	3.8%	—	11.08	44,382,921	4.3%	—	12.62	△ 5,122,384	—	△ 1.54
	支払利息	126,780,717	12.2%	—	35.77	142,986,232	14.0%	—	40.66	△ 16,205,515	—	△ 4.89
	減価償却費	755,863,920	73.0%	—	213.26	732,249,000	71.6%	—	208.22	23,614,920	—	5.04
	その他	335,120,971	32.4%	—	94.55	314,608,072	30.8%	—	89.46	20,512,899	—	5.09
	長期前受金戻入額	△ 221,413,351	-21.4%	—	△ 62.47	△ 211,117,083	-20.6%	—	△ 60.03	△ 10,296,268	—	△ 2.44
差引 (①－②)	△ 375,650,826	—	—	△ 105.99	△ 366,736,797	—	—	△ 104.28	△ 8,914,029	—	—	△ 1.71
供給単価対給水原価比率 (①／②)	63.73%				64.15%				-0.43%			

- 備考 1. 供給単価＝給水収益／有収水量（m³）
2. 給水原価＝給水費用／有収水量（m³）（ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。）
3. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。
4. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度末		令和元年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	17,250,022,382	100.0%	17,717,265,345	100.0%	△ 467,242,963	△ 2.6
1 固 定 資 産	16,125,332,617	93.5%	16,760,160,096	94.6%	△ 634,827,479	△ 3.8
(1) 有 形 固 定 資 産	16,125,332,617	93.5%	16,460,190,096	92.9%	△ 334,857,479	△ 2.0
① 土 地	615,943,935	3.6%	615,943,935	3.5%	0	0.0
② 建 物	386,471,626	2.2%	396,350,571	2.2%	△ 9,878,945	△ 2.5
③ 構 築 物	11,938,905,352	69.2%	12,440,069,101	70.2%	△ 501,163,749	△ 4.0
④ 機 械 及 び 装 置	1,728,755,942	10.0%	1,855,812,690	10.5%	△ 127,056,748	△ 6.8
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	1,044,960	0.0%	1,334,871	0.0%	△ 289,911	△ 21.7
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,079,285	0.0%	8,950	0.0%	1,070,335	11,959.1
⑦ 建 設 仮 勘 定	1,453,131,517	8.4%	1,150,669,978	6.5%	302,461,539	26.3
(2) 投 資	0	0.0%	299,970,000	1.7%	△ 299,970,000	△ 100.0
① 投 資 有 価 証 券	0	0.0%	299,970,000	1.7%	△ 299,970,000	△ 100.0
2 流 動 資 産	1,124,689,765	6.5%	957,105,249	5.4%	167,584,516	17.5
(1) 現 金 預 金	1,007,317,805	5.8%	797,847,425	4.5%	209,470,380	26.3
(2) 未 収 金	103,459,317	0.6%	145,472,026	0.8%	△ 42,012,709	△ 28.9
貸 倒 引 当 金	△ 457,000	0.0%	△ 947,000	0.0%	490,000	△ 51.7
(3) 貯 蔵 品	14,369,643	0.1%	14,732,798	0.1%	△ 363,155	△ 2.5
(4) そ の 他 流 動 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	17,250,022,382	100.0%	17,717,265,345	100.0%	△ 467,242,963	△ 2.6
負 債	11,560,501,608	67.0%	12,232,559,778	69.0%	△ 672,058,170	△ 5.5
3 固 定 負 債	6,496,798,379	37.7%	6,798,037,121	38.4%	△ 301,238,742	△ 4.4
(1) 企 業 債	6,496,798,379	37.7%	6,798,037,121	38.4%	△ 301,238,742	△ 4.4
4 流 動 負 債	1,004,909,952	5.8%	1,112,895,987	6.3%	△ 107,986,035	△ 9.7
(1) 企 業 債	697,838,742	4.0%	717,725,634	4.1%	△ 19,886,892	△ 2.8
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 未 払 金	296,852,567	1.7%	383,516,047	2.2%	△ 86,663,480	△ 22.6
(4) 預 り 金	6,530,643	0.0%	6,920,306	0.0%	△ 389,663	△ 5.6
(5) 賞 与 引 当 金	3,688,000	0.0%	4,734,000	0.0%	△ 1,046,000	△ 22.1
5 繰 延 収 益	4,058,793,277	23.5%	4,321,626,670	24.4%	△ 262,833,393	△ 6.1
(1) 長 期 前 受 金	8,874,810,866	51.4%	8,961,180,503	50.6%	△ 86,369,637	△ 1.0
収 益 化 累 計 額	4,816,017,589	27.9%	4,639,553,833	26.2%	176,463,756	3.8
資 本	5,689,520,774	33.0%	5,484,705,567	31.0%	204,815,207	3.7
6 資 本 金	6,708,376,261	38.9%	6,450,162,544	36.4%	258,213,717	4.0
(1) 自 己 資 本 金	5,677,376,261	32.9%	5,419,162,544	30.6%	258,213,717	4.8
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 出 資 金	1,031,000,000	6.0%	1,031,000,000	5.8%	0	0.0
7 剰 余 金	△ 1,018,855,487	-5.9%	△ 965,456,977	-5.4%	△ 53,398,510	△ 5.5
(1) 資 本 剰 余 金	52,227,824	0.3%	6,507,782	0.0%	45,720,042	702.5
① 再 評 価 積 立 金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
② 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ 補 助 金	41,293,000	0.2%	0	0.0%	41,293,000	-
④ 工 事 負 担 金	4,427,042	0.0%	0	0.0%	4,427,042	-
(2) 利 益 剰 余 金	△ 1,071,083,311	-6.2%	△ 971,964,759	-5.5%	△ 99,118,552	△ 10.2
① 当 該 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,071,083,311	-6.2%	△ 971,964,759	-5.5%	△ 99,118,552	△ 10.2
(内 当 該 年 度 純 収 益)	(△ 99,118,552)	-	(△ 73,224,830)	-		-

(1) 資 産

資産総額は17,250,022,382円で、前年度末に比べ467,242,963円（2.6％）の減少となった。

① 固定資産

固定資産は総額16,125,332,617円で、前年度末に比べ634,827,479円（3.8％）減少している。

「土地」は615,943,935円で、前年度末と増減はない。

「建物」は386,471,626円で、前年度末に比べ9,878,945円（2.5％）減少、

「構築物」は11,938,905,352円で、前年度末に比べ501,163,749円（4.0％）減少、

「機械及び装置」は1,728,755,942円で、前年度末に比べ127,056,748円（6.8％）減少、

「車両及び運搬具」は、1,044,960円で、前年度末に比べ289,911円（21.7％）減少しており、これらは減価償却費計上に伴う帳簿価格の減によるものである。

「工具器具及び備品」は、1,079,285円で、前年度末に比べ1,070,335円増加している。これは遠方監視システムサーバーを整備したためである。

「建設仮勘定」は1,453,131,517円で、前年度末に比べ302,461,539円（26.3％）増加している。これは建設改良事業を多く実施したためである。

「投資」は東京都債を計上していたが、満期償還となったため、前年度末に比べ皆減となった。

② 流動資産

流動資産は1,124,689,765円で、前年度末に比べ167,584,516円（17.5％）増加している。

「現金預金」は1,007,317,805円で、前年度末に比べ209,470,380円（26.3％）増加している。定期預金350,000,000円と当座預金657,317,805円により保管されている。

「未収金」は103,459,317円で、前年度末に比べ42,012,709円（28.9％）減少している。

主なものは、水道料金の未収金70,841,025円と受託料12,768,000円、他会計負担金7,328,000円である。

「貯蔵品」は14,369,643円で、前年度末に比べ363,155円（2.5％）減少している。

(2) 負 債

負債の総額は11,560,501,608円で、前年度末に比べ672,058,170円（5.5％）減少している。

① 固定負債

企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以降に到達する部分を除いた、6,496,798,379円を計上している。

② 流動負債

流動負債は、1,004,909,952円で、前年度と比べて107,986,035円の減となった。

期末より1年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、697,838,742円で前年度と比べて19,886,892円の減となった。

「未払金」は296,852,567円で、内訳は、主として営業費用にかかる未払金が46,561,536円、建設改良費未払金が250,156,336円である。前年度末に比べ86,663,480円（22.6%）減少している。

③ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等8,874,810,866円から、減価償却見合い分として収益化した4,816,017,589円を減じた、4,058,793,277円を計上している。

(3) 資 本

資本総額は5,689,520,774円で、前年度末に比べ204,815,207円（3.7%）増加している。

① 資本金

資本金は6,708,376,261円で、前年度末に比べ258,213,717円（4.0%）増加している。

出資金は前年度と同額の1,031,000,000円となっている。

② 剰余金

剰余金は△1,018,855,487円で、前年度末に比べ53,398,510円（5.5%）減少している。

資本剰余金は52,227,824円で、前年度末に比べ45,720,042円（702.5%）増加している。これは土地の取得に係る国庫補助金及び工事負担金（過年度収入分）を繰延収益から振替処理したことによるものである。

当年度の企業の営業活動の結果発生した当年度純損失は、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて「翌年度への繰越利益剰余金」として処理されている。前年度末未処分利益剰余金△971,964,759円から、当年度純損失99,118,552円を差し引いた△1,071,083,311円となっている。

水道料金の未収状況については、表7表のとおりである。

第7表 水道料金の未収状況

(R3. 3月末現在)

(単位：件・円)

区 分	21年度以前分	22年度分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	2年度分	計
元年度 件数	1,587	427	422	428	535	653	647	667	768	953	15,874	—	22,961
決算額 金額	6,400,026	1,757,921	1,819,914	2,069,649	3,071,822	3,410,592	3,637,712	5,154,159	3,662,834	4,800,045	64,615,293	—	100,399,967
2年度 件数												—	0
遡及調定額 金額												—	0
2年度 件数											22	—	22
還付額 金額											173,480	—	173,480
2年度 件数	135	54	22	70	119	145	127	135	149	229	15,036	—	16,221
収納額 金額	508,977	183,908	86,667	524,219	882,494	760,014	815,189	773,558	608,575	1,181,367	59,798,697	—	66,123,665
2年度 件数	56	9	12	12	4	6	1	0	0	15	0	—	115
不納欠損額 金額	84,300	55,650	68,670	53,130	11,550	25,361	1,057	0	0	65,855	0	—	365,573
滞納解消率 件数	12.04%	14.75%	8.06%	19.16%	22.99%	23.12%	19.78%	20.24%	19.40%	25.60%	94.85%	—	
金額	9.27%	13.63%	8.54%	27.90%	29.10%	23.03%	22.44%	15.01%	16.61%	25.98%	92.81%	—	
2年度 件数	1,396	364	388	346	412	502	519	532	619	709	816	11,269	17,872
決算額 金額	5,806,749	1,518,363	1,664,577	1,492,300	2,177,778	2,625,217	2,821,466	4,380,601	3,054,259	3,552,823	4,643,116	37,103,776	70,841,025
3年4月 件数	10	7	2	6	6	8	4	12	6	14	18	9,684	9,777
収納額 金額	55,062	29,162	8,791	22,489	58,842	63,682	24,299	49,707	33,337	59,805	89,147	30,450,287	30,944,610
3年4月末 件数	1,386	357	386	340	406	494	515	520	613	695	798	1,585	8,095
未納額 金額	5,751,687	1,489,201	1,655,786	1,469,811	2,118,936	2,561,535	2,797,167	4,330,894	3,020,922	3,493,018	4,553,969	6,653,489	39,896,415

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 710,531,000 円に対して、決算額では 1,007,317,805 円と 296,786,805 円多く残る結果となった。

資金期首残高 797,847,425 円に、令和 2 年度の資金増加額 209,470,380 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 395,424,958 円、投資活動によるキャッシュ・フロー △123,042,661 円、財務活動によるキャッシュ・フロー △62,911,917 円）を加えた結果、資金期末残高は 1,007,317,805 円となった。

令和 2 年度 宍粟市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 158,934,000	△ 99,118,552	59,815,448
減価償却費	726,407,000	755,863,920	29,456,920
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	107,000	△ 490,000	△ 597,000
賞与引当金の増加額	△ 230,000	△ 1,046,000	△ 816,000
長期前受金戻入額	△ 208,344,000	△ 221,413,351	△ 13,069,351
受取利息及び受取配当金	△ 4,516,000	△ 4,684,296	△ 168,296
支払利息	126,857,000	126,780,717	△ 76,283
固定資産除却損	7,340,000	6,306,220	△ 1,033,780
未収金の減少額	15,069,000	42,012,709	26,943,709
未払金の増加額	△ 37,861,000	△ 86,663,480	△ 48,802,480
たな卸資産の増加額	0	363,155	363,155
預り金の増加額	0	△ 389,663	△ 389,663
前払金の増加額	0	0	0
小 計	465,895,000	517,521,379	51,626,379
利息及び配当金の受取額	4,516,000	4,684,296	168,296
利息の支払額	△ 126,857,000	△ 126,780,717	△ 76,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	343,554,000	395,424,958	51,718,392
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 475,666,000	△ 427,312,661	48,353,339
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	299,970,000	299,970,000	0
国庫補助金等による収入	12,455,000	4,300,000	△ 8,155,000
工事負担金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163,241,000	△ 123,042,661	40,198,339
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	425,300,000	396,600,000	△ 28,700,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 717,726,000	△ 717,725,634	366
他会計からの補助金による収入	258,214,000	258,213,717	△ 283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,212,000	△ 62,911,917	△ 28,699,917
4. 資金増加（減少）額	146,101,000	209,470,380	63,369,380
5. 資金期首残高	564,430,000	797,847,425	233,417,425
6. 資金期末残高	710,531,000	1,007,317,805	296,786,805

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の水道事業は、昭和5年3月に創設認可を受け、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っている。普及率（対行政区域内現在人口）は98.5%と前年度から0.1ポイント下回ったが、全国平均（令和元年度86.5%）を上回っている。

事業規模としては、給水件数14,590件、給水人口35,803人、年間総有効水量3,689,651 m^3 となった。また、年間総配水量4,182,825 m^3 に対して、年間総有収水量3,544,346 m^3 であり、有収率は84.74%となり前年度より0.37%減少している。原因としては、漏水、水質安定のための調整水の増加が考えられる。

今年度の主要施策としては、災害に強い、安全で安心なおいしい水を効率的に供給することをめざして、前年度に引続き水源確保事業として施設整備工事が実施され、また、県交付金を活用して老朽管の更新工事等が実施されている。

経営状況については、特別利益と特別損失はなく、経常損失と当該年度純損失はともに99,119千円と大きな欠損となっている。前年度より単年度の損失額も増加しており、これに前年度繰越利益剰余金△971,965千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は△1,071,083千円となっている。

平成26年度より改正された公営企業会計において、みなし償却制度の廃止、引当金の計上等の大きな変更があったが、この改正は、事業・サービスの拡充が求められる時代から人口減少社会、インフラ強化、更新・縮小時代へ転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等を正確に行うことにより民間企業との比較ができるなど、経営状況を把握することができるといわれている。今後は民間の資金、ノウハウの活用、指標による経営状況や課題を分析し、より強固な施設運営をめざす必要がある。

本市の「経常収支比率」は92.1%（－2.0ポイント）、経営の効率性を示す「経費回収率」は63.7%（－0.5ポイント）と前年度より若干ではあるが悪化している。独立採算制を原則とする公営企業においては100%以上が望ましく、さらなる経営努力が必要である。また、年々、補てん財源年度末残高が減少しており、近い将来、水道料金をアップする時期が近づいていると思われる。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は127.96%と他市との比較はできないが決して低くない。広大な給水区域、高低差の大きな本市では、やむを得ない状況ではあるが、今後も施設の長寿命化を進めるとともに、水道使用量の拡充を図るようPR活動等努力されたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は16.89%と比較的新しい施設であるといえるが、更新率0.26%となっており、今後は経営状況を分析しながら準備、計画していく必要がある。

事業の効果を示す「施設稼働率」は、62.22%となっている。水源の水量、水質が安定しない本市においては、やむを得ない数値であるが、施設の統合、緊急時における連絡管の活用など様々な面から検討する必要がある。

今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）については、前年度より減少しており、全体としても減少の傾向にある。滞納金徴収業務は、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど、引き続き従来の取り組みを強化しながら、未収金の解消に向け、住宅使用料等の徴収と連携しながら建設部全体で取り組まれない。

参考資料 令和2年度経営分析表(水道)

項目	数値	算定方式	指標の意味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経常収支比率 (経営の健全性)	92.12%	経常収益額／経常費用額 (1,157,976千円 / 1,257,095千円)	当年度において、料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの、赤字・黒字、経営の効率性等を表すもので、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	86.99%	(現金・預金残高＋有価証券等の額)／経常収益額 (1,007,318千円 + 0千円) ／ 1,157,976千円	当該年度における収益規模(＝事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナルと考える取方もある。)
②経営の効率性				
経費回収率 (経営の効率性)	63.73%	供給単価の額／給水原価の額 186.20円 / 292.19円	料金で回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況				
企業債元利償還金対料金収入比率(債務の重さ)	127.96%	企業債元利償還金の額／料金収入の額 (717,726千円 + 126,781千円) ／ 659,962千円	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものである。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況				
減価償却累計率 (施設老朽化の度合(会計の観点から))	54.58%	減価償却累計額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 16,888,398千円 / 30,944,655千円	固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年【取得価額／耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低い水準にある場合)の場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実体の観点から))	16.89%	一定年数(法定耐用年数)を経過した償却資産取得価額／償却資産取得価額 5,227,660千円 / 30,944,655千円	施設の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表した指標である。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方で、長寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
⑤投資の効果				
更新率 (施設老朽化への対策)	0.26%	更新投資の額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 79,083千円 / 30,944,655千円	固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができているかを確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)の場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。また、更新を実体面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長／管路総延長)等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果				
有収率 (施設の効率性)	84.74%	年間総有収水量／年間総配水量 3,544.35千㎡ / 4,182.83千㎡	施設・設備が対応する水量のうら、料金徴収等の対象とするものの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性等を表したものである。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備が効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設稼働率 (施設の活用度)	62.22%	一日平均配水量／一日配水能力(量) 11,460㎡ / 18,418㎡	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業実施面の効率性を表したものである。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有な事情により低水準である等の場合(例：渇水や天災等に備えて高水準の能力を維持している。時期によっては配水量・処理量が大きく変化する等)には、年間や近年の最大配水量を記載するなど、その旨を明らかにすることが適当である。 一方で、外形的な能力(いわゆる「カタログスペック」)が高いため、稼働率が低くとも老朽化に伴う性能劣化等により実質的な能力が低下している(実際の稼働率は高い)場合もあり得る。経営状況の精緻な把握や更新投資の検討等に当たっては、実質的な能力を把握することが望ましいことに留意が必要である。

下 水 道 事 業 特 別 会 計

総務省通達を受け、令和２年度より公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の４事業について、地方公営企業法の適用により、公営企業会計として一つの下水道事業特別会計となっている。また、公営企業会計への移行により、会計方式が変更となっているため、予算の執行状況、経営成績、財政状況について、令和元年度との比較はしていない。

１ 業務実績

業務量の前年度比較は、第１表のとおりである。

水洗化人口は当年度末現在 25,545 人で、前年度末に比べて 434 人（1.67％）減少、水洗化率は 94.6％で、前年度比で 0.3 ポイント増加している。

年間汚水処理量は 3,723,775 ㎡で、前年度に比べ 154,164 ㎡（前年度比 4.32％）増加し、年間有収水量は 2,846,687 ㎡で、前年度に比べ 5,898 ㎡（前年度比 0.21％）増加している。

第１表 業務量の比較

（単位：ha・％・人・㎡）

区 分	令和２年度	令和元年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 面 積 ①	1,601	1,601	0	0.00
処 理 区 域 面 積 ②	1,480	1,480	0	0.00
整 備 率 ③	92.4％	92.4％	0	0.00
行 政 人 口 ④	36,360	37,086	△ 726	△ 1.96
処 理 区 域 内 人 口 ⑤	26,997	27,539	△ 542	△ 1.97
水 洗 化 人 口 ⑥	25,545	25,979	△ 434	△ 1.67
生活排水普及率（⑤÷④）⑦	74.2％	74.3％	△ 0.1	△ 0.13
水洗化普及率（⑥÷④）⑧	70.3％	70.1％	0.2	0.28
水洗化率（⑥÷⑤）⑨	94.6％	94.3％	0.3	0.32
年 間 汚 水 量 ⑩	3,723,775	3,569,611	154,164	4.32
年 間 有 収 水 量 ⑪	2,846,687	2,840,789	5,898	0.21

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,932,924,000 円に対して決算額 1,901,322,402 円で、執行率は 98.4%となっている。内訳として営業収益は 103.5%、営業外収益は 96.5%、特別利益は 100%の執行率となっている。

収益的支出では、予算額 1,942,950,000 円に対して決算額 1,892,737,725 円で、執行率は 97.4%（不用額 50,212,275 円）となっている。内訳として営業費用は 98.3%、営業外費用は 91.8%、特別損失は 100%の執行率となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 下 水 道 事 業 収 益	1,932,924,000	100.0%	1,901,322,402	100.0%	△ 31,601,598	98.4%
(1) 営 業 収 益	456,637,000	23.6%	472,471,552	24.8%	15,834,552	103.5%
① 下 水 道 使 用 料	451,879,000	23.4%	461,467,642	24.3%	9,588,642	102.1%
② そ の 他 営 業 収 益	4,758,000	0.2%	11,003,910	0.6%	6,245,910	231.3%
(2) 営 業 外 収 益	1,360,654,000	70.4%	1,313,221,750	69.1%	△ 47,432,250	96.5%
① 受取利息及び配当金	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 他 会 計 補 助 金	1,021,753,000	52.9%	966,831,419	50.9%	△ 54,921,581	94.6%
③ 補 助 金	2,011,000	0.1%	2,011,350	0.1%	350	100.0%
④ 長 期 前 受 金 戻 入	336,871,000		338,076,949			
⑤ 雑 収 益	18,000	0.0%	6,302,032	0.3%	6,284,032	35011.3%
(3) 特 別 利 益	115,633,000	6.0%	115,629,100	6.1%	△ 3,900	100.0%
① 過 年 度 修 正 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 固 定 資 産 売 却 益	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
③ そ の 他 特 別 利 益	115,631,000	6.0%	115,629,100	6.1%	△ 1,900	100.0%
1 下 水 道 事 業 費 用	1,942,950,000	100.0%	1,892,737,725	100.0%	50,212,275	97.4%
(1) 営 業 費 用	1,530,458,000	78.8%	1,504,147,622	79.5%	26,310,378	98.3%
① 管 渠 費	60,378,000	3.1%	48,560,309	2.6%	11,817,691	80.4%
② 処 理 場 費	266,931,000	13.7%	255,969,709	13.5%	10,961,291	95.9%
③ 総 係 費	150,903,000	7.8%	149,032,828	7.9%	1,870,172	98.8%
④ 減 価 償 却 費	1,046,742,000	53.9%	1,046,707,600	55.3%	34,400	100.0%
⑤ 資 産 減 耗 費	4,000	0.0%	0	0.0%	4,000	0.0%
⑥ そ の 他 営 業 費 用	5,500,000	0.3%	3,877,176	0.2%	1,622,824	70.5%
(2) 営 業 外 費 用	292,823,000	15.1%	268,925,347	14.2%	23,897,653	91.8%
① 支 払 利 息	269,263,000	13.9%	266,491,405	14.1%	2,771,595	99.0%
② 雑 支 出	11,889,000	0.6%	2,433,942	0.1%	9,455,058	20.5%
③ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11,671,000	0.6%	0	0.0%	11,671,000	0.0%
(3) 特 別 損 失	119,669,000	6.2%	119,664,756	6.3%	3,244	100.0%
① 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
② そ の 他 特 別 損 失	119,668,000	6.2%	119,664,756	6.3%	3,244	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 1,154,758,750 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 1,874,300,885 円で、その不足する 719,542,135 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,911,484 円、当年度分損益勘定留保資金 708,630,651 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減 または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	1,222,172,000	100.0%	1,154,758,750	100.0%	△ 67,413,250	94.5%
(1) 企 業 債	767,400,000	62.8%	706,000,000	61.1%	△ 61,400,000	92.0%
① 建設改良等企業債	162,700,000	13.3%	101,300,000	8.8%	△ 61,400,000	62.3%
② 資本費平準化債	604,700,000	49.5%	604,700,000	52.4%	0	100.0%
(2) 国 県 補 助 金	66,500,000	5.4%	52,489,500	4.5%	△ 14,010,500	78.9%
① 国 庫 補 助 金	51,000,000	4.2%	39,251,000	3.4%	△ 11,749,000	77.0%
② 県 補 助 金	15,500,000	1.3%	13,238,500	1.1%	△ 2,261,500	85.4%
(3) 出 資 金	383,272,000	31.4%	395,434,350	34.2%	12,162,350	103.2%
① 一般会計出資金	383,272,000	31.4%	395,434,350	34.2%	12,162,350	103.2%
(4) 負 担 金	5,000,000	0.4%	834,900	0.1%	△ 4,165,100	16.7%
① 工 事 負 担 金	2,500,000	0.2%	834,900	0.1%	△ 1,665,100	33.4%
② 下水道受益者負担金	2,500,000	0.2%	0	0.0%	△ 2,500,000	0.0%
1 資 本 的 支 出	1,953,899,000	100.0%	1,874,300,885	100.0%	79,598,115	95.9%
(1) 建 設 改 良 費	266,089,000	13.6%	186,493,469	10.0%	79,595,531	70.1%
① 下水道施設工事費	266,085,000	13.6%	186,493,469	10.0%	79,591,531	70.1%
② 固定資産購入費	4,000	0.0%	0	0.0%	4,000	0.0%
(2) 企 業 債 償 還 金	1,687,810,000	86.4%	1,687,807,416	90.0%	2,584	100.0%
① 企業債償還金	1,687,810,000	86.4%	1,687,807,416	90.0%	2,584	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 1,222,172,000 円に対して決算額 1,154,758,750 円である。執行率は 94.5%で予算額に比べ 67,413,250 円収入減となっている。これは主に当年度の執行予定事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債、国県補助金が減となっている。

「企業債」は 706,000,000 円で資本的収入の 61.1%を占めている。建設改良等企業債として下水道施設の建設改良事業に 101,300,000 円、資本費平準化債として企業債償還金に 604,700,000 円それぞれ充当している。

「国県補助金」は 52,489,500 円で、農業集落排水施設機能強化事業に 13,238,500 円、雨水

幹線整備事業に 10,018,500 円、波賀中央浄化センター長寿命化事業に 29,232,500 円それぞれに充当している。

「出資金」は 395,434,350 円で資本的収入の 34.2%を占めており、一般会計からの出資金 395,434,350 円を受け入れたものである。

「負担金」は 834,900 円で、公共枿設置負担金で公共枿設置事業に充当している。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 1,953,899,000 円に対して決算額 1,874,300,885 円である。執行率は 95.9%で不用額は 79,598,115 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減等による。

「建設改良費」は 186,493,469 円で資本的支出の 10.0%を占めており、主なものは、波賀中央浄化センター長寿命化工事 54,780,000 円、農業集落排水施設機能強化工事（繁盛）21,010,000 円、山田千本屋雨水幹線整備工事（1期）19,998,000 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 1,687,807,416 円で資本的支出の 90.0%を占めている。

3 経営成績

（1）損益状況

損益状況は、第 4 表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,739,528,832 円に対して経常費用 1,735,493,176 円で、差引 4,035,656 円の経常利益となるが、特別利益 115,629,100 円、特別損失 119,664,756 円の計上があり、当年度純利益は 0 円となっている。これは下水道事業特別会計が、一般会計からの赤字補填により成り立っていることから、損益計算及び現金収支ベースで収支均衡となる決算としているためである。

営業収支比率は 29.3%、経常収支比率については 100.2%となっている。

第4表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	1,739,528,832	100.0%			1,739,528,832	-
営 業 収 益	429,917,411	24.7%			429,917,411	-
下 水 道 使 用 料	419,518,064	24.1%			419,518,064	-
他 会 計 負 担 金	0	0.0%			0	-
その他営業収益	10,399,347	0.6%			10,399,347	-
営 業 外 収 益	1,309,611,421	75.3%			1,309,611,421	-
受取利息及び配当金	0	0.0%			0	-
他 会 計 補 助 金	966,831,419	55.6%			966,831,419	-
補 助 金	2,011,350	0.1%			2,011,350	-
長期前受金受入	338,076,949	19.4%			338,076,949	-
雑 収 益	2,691,703	0.2%			2,691,703	-
費 用	1,735,493,176	100.0%			1,735,493,176	-
営 業 費 用	1,466,577,566	84.5%			1,466,577,566	-
管 渠 費	44,497,665	2.6%			44,497,665	-
処 理 場 費	233,795,990	13.5%			233,795,990	-
総 係 費	138,051,597	8.0%			138,051,597	-
減 価 償 却 費	1,046,707,600	60.3%			1,046,707,600	-
資 産 減 耗 費	0	0.0%			0	-
その他営業費用	3,524,714	0.2%			3,524,714	-
営 業 外 費 用	268,915,610	15.5%			268,915,610	-
支払利息及び企業債取扱諸費	266,491,405	15.4%			266,491,405	-
雑 支 出	2,424,205	0.1%			2,424,205	-
経 常 利 益	4,035,656				4,035,656	-
特 別 利 益	115,629,100				115,629,100	-
過年度損益修正益	0				0	-
その他特別利益	115,629,100				115,629,100	-
特 別 損 失	△ 119,664,756				△ 119,664,756	-
過年度損益修正損	0				0	-
その他特別損失	△ 119,664,756				△ 119,664,756	-
当 該 年 度 純 利 益	0				0	
前年度繰越利益剰余金 (△ 欠 損 金)	0				0	
当年度末処分利益剰余金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	0				0	
営 業 損 益 (営業収益－営業費用)	△ 1,036,660,155				△ 1,036,660,155	
営 業 収 支 比 率 (営業収益／営業費用)	29.3%		-		-	
経 常 収 支 比 率 (収 益 ／ 費 用)	100.2%		-		-	

備考 令和2年4月1日より、公営企業会計（財務適用）への移行となり、会計方式が変更となったため、令和元年度との比較はありません。

(2) 収 益

① 営業収益

営業収益は 429,917,411 円で、収益の 24.7%を占めている。

「下水道使用料」は 419,518,064 円で、収益の 24.1%を占めている。

「その他営業収益」は 10,399,347 円で、主な内訳は、加入者分担金が 6,045,456 円、下水道受益者負担金が 4,082,200 円等である。

② 営業外収益

営業外収益は 1,309,611,421 円で、収益の 55.6%を占めている。

「他会計補助金」は一般会計からの補助金 966,831,419 円で、収益の 24.7%を占めている。

「補助金」は国県補助金 2,011,350 円で、収益の 0.1%を占めている。

「長期前受金受入」は 338,076,949 円で、収益の 19.4%を占めている。

「雑収益」は 2,691,703 円で、収益の 0.1%を占めている。

(3) 費 用

① 営業費用

営業費用は 1,466,577,566 円で、費用の 84.5%を占めている。

「管渠費」は 44,497,665 円で、費用の 2.6%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）3,798,012 円、通信運搬費 7,153,987 円、委託料 3,572,000 円、修繕費 7,939,883 円、動力費 16,550,059 円等である。

「処理場費」は 233,795,990 円で、費用の 13.5%を占めている。主な内訳は人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）8,998,613 円、委託料 136,030,876 円、修繕費 18,636,395 円、動力費 43,591,638 円等である。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、138,051,597 円で、費用の 8.0%を占めている。主な内訳は職員人件費（給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費）26,157,812 円、委託料 18,038,212 円、負担金 90,866,210 円等である。

「減価償却費」は 1,046,707,600 円で、費用の 60.3%を占めている。

「その他営業費用」は 3,524,714 円である。

② 営業外費用

営業外費用は 268,915,610 円で、費用の 15.5%を占めている。

「企業債支払利息」は 266,491,405 円、「雑支出」は 2,424,205 円となっている。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用量 1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価は、第 5 表のとおりである。

当年度の 1 m³当たりの使用料単価は 147 円 37 銭で、1 m³当たりの汚水処理原価は 148 円 35 銭となっている。

この結果、1 m³当たりの使用料単価と汚水処理原価の差引は、98 銭の赤字となっている。

第 5 表 1 m³当たり使用料と汚水処理費の比較

(単位：円・m³・%)

区 分	令和 2 年度				令和元年度				対前年度増減			
	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	使用料単価 又は 汚水処理原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	使用料単価 又は 汚水処理原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	使用料単価 又は 汚水処理原価
使用料収入①	419,518,064	100.0%	2,846,687	147.37					419,518,064	100.0%	2,846,687	147.37
汚水処理費 ②	422,294,171	100.0%	2,846,687	148.35					422,294,171	100.0%	2,846,687	148.35
内 訳	職員給与費	38,334,437	9.1%	－	13.47				38,334,437		－	13.47
	動力費	60,141,697	14.2%	－	21.13				60,141,697		－	21.13
	修繕費	26,677,918	6.3%	－	9.37				26,677,918		－	9.37
	委託料	157,641,088	37.3%	－	55.38				157,641,088		－	55.38
	流域負担金	90,428,184	21.4%	－	31.77				90,428,184		－	31.77
	その他	49,070,847	11.6%	－	17.24				49,070,847		－	17.24
差引 (①－②)	△ 2,776,107	－	－	△ 0.98					△ 2,776,107	－	－	△ 0.98
経費回収率 (①／②)	99.34%				－				－			

- 備考 1. 使用料単価＝下水道使用料／有収水量 (m³)
2. 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量 (m³)
3. 汚水処理費は汚水処理に要した費用のうち、公費負担分を除くものである。(支払利息及び減価償却費は公費負担分)
4. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。

4 財政状況

貸借対照表は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度末		令和元年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	29,431,210,760	100.0%			29,431,210,760	
1 固 定 資 産	29,128,550,547	99.0%			29,128,550,547	
(1) 有 形 固 定 資 産	27,074,889,406	92.0%			27,074,889,406	
① 土 地	732,534,341	2.5%			732,534,341	
② 建 物	1,421,906,588	4.8%			1,421,906,588	
③ 構 築 物	23,913,359,624	81.3%			23,913,359,624	
④ 機 械 及 び 装 置	800,400,894	2.7%			800,400,894	
⑤ 車 両 及 び 運 搬 具	1,798,605	0.0%			1,798,605	
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	555,218	0.0%			555,218	
⑦ 建 設 仮 勘 定	204,334,136	0.7%			204,334,136	
(2) 無 形 固 定 資 産	2,053,661,141	7.0%			2,053,661,141	
① 施 設 利 用 権	2,053,661,141	7.0%			2,053,661,141	
2 流 動 資 産	302,660,213	1.0%			302,660,213	
(1) 現 金 預 金	184,970,430	0.6%			184,970,430	
(2) 未 収 金	118,328,783	0.4%			118,328,783	
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 639,000	0.0%			△ 639,000	
(4) 貯 蔵 品	0	0.0%			0	
負 債 及 び 資 本	29,431,210,760	100.0%			29,431,210,760	
負 債	25,351,369,443	86.1%			25,351,369,443	
3 固 定 負 債	14,060,751,184	47.8%			14,060,751,184	
(1) 企 業 債	14,060,751,184	47.8%			14,060,751,184	
4 流 動 負 債	2,027,268,226	6.9%			2,027,268,226	
(1) 企 業 債	1,724,608,013	5.9%			1,724,608,013	
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%			0	
(3) 未 払 金	298,625,213	1.0%			298,625,213	
(4) 預 り 金	636,000	0.0%			636,000	
(5) 賞 与 引 当 金	3,399,000	0.0%			3,399,000	
5 繰 延 収 益	9,263,350,033	31.5%			9,263,350,033	
(1) 長 期 前 受 金	9,263,350,033	31.5%			9,263,350,033	
資 本	4,079,841,317	13.9%			4,079,841,317	
6 資 本 金	3,695,120,998	12.6%			3,695,120,998	
(1) 自 己 資 本 金	3,695,120,998	12.6%			3,695,120,998	
(2) 出 資 金	0	0.0%			0	
7 剰 余 金	384,720,319	1.3%			384,720,319	
(1) 資 本 剰 余 金	384,720,319	1.3%			384,720,319	
① 再 評 価 積 立 金	0	0.0%			0	
② 国 県 補 助 金	305,611,542	1.0%			305,611,542	
③ 工 事 負 担 金	79,108,777	0.3%			79,108,777	
(2) 利 益 剰 余 金	0	0.0%			0	
① 当 該 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	0	0.0%			0	
(内 当 該 年 度 純 収 益)	0	—		—		—

(1) 資 産

資産総額は29,431,210,760円である。

① 固定資産

固定資産は総額29,128,550,547円で、資産の99.0%を占めている。

有形固定資産は27,074,889,406円で、資産の92.0%を占めており、主な内訳としては「構築物」の23,913,359,624円で、資産の81.3%を占めている。

無形固定資産は「施設利用権」の2,053,661,141円で資産の7.0%を占めている。

② 流動資産

流動資産は302,660,213円で、1.0%を占めている。

「現金預金」は184,970,430円で、当座預金184,970,430円により保管されている。

「未収金」は118,328,783円で、主なものは、下水道使用料（過年度使用料含む）の未収金53,848,977円と県補助金13,238,500円、未還付消費税46,494,852円である。

(2) 負 債

負債の総額は25,351,369,443円である。

① 固定負債

固定負債は14,060,751,184円で、負債及び資本の47.8%を占めており、企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以降に到達する部分を除いたものである。

② 流動負債

流動負債は、2,027,268,226円で、負債及び資本の6.9%を占めており、期末より1年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、1,724,608,013円で負債及び資本の5.9%を占めている。

「未払金」は298,625,213円で、内訳は、主として営業費用にかかる未払金が49,838,541円、特別損失が115,629,100円、建設改良費未払金が663,760円、戻出未済額132,493,812円である。

③ 繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等19,374,710,524円から、減価償却見合い分として収益化した10,111,360,491円を減じた、9,263,350,033円を計上している。

(3) 資 本

資本の総額は4,079,841,317円である。

① 資本金

資本金は3,695,120,998円で、負債及び資本の12.6%を占めている。

② 剰余金

剰余金は384,720,319円で、負債及び資本の1.3%を占めている。

資本剰余金は384,720,319円で、土地の取得に伴い交付されてきた国県補助金と負担金を計上している。

利益剰余金は0円である。これは下水道事業特別会計が、一般会計からの赤字補填により成り立っているためである。

下水道料金の未収状況については、表 7 表のとおりである。

第7表 下水道使用料の未収状況

(R3. 3月末現在)

(単位：件・円)

区 分	21年度以前分	22年度分	23年度分	24年度分	25年度分	26年度分	27年度分	28年度分	29年度分	30年度分	元年度分	2年度分	計
元年度 件数	764	303	285	244	276	341	459	402	482	588	11,442	—	15,586
決算額 金額	2,017,041	871,140	937,413	901,297	973,579	1,323,184	1,635,575	1,516,530	1,599,352	1,865,672	39,573,743	—	53,214,526
2年度 件数												—	0
遡及調定額 金額												—	0
2年度 件数									11	12	27	—	50
還付額 金額									13,068	14,256	79,811	—	107,135
2年度 件数	72	20	7	23	49	84	84	70	75	111	10,931	—	11,526
収納額 金額	169,970	79,943	33,151	155,544	283,555	365,401	325,299	307,544	203,990	335,303	37,848,881	—	40,108,581
2年度 件数	22	9	12	12	4	4	92	0	0	0	0	—	155
不納欠損額 金額	55,580	36,498	44,603	33,411	6,825	19,124	162,572	0	0	0	0	—	358,613
件数	12.30%	9.57%	6.67%	14.34%	19.20%	25.81%	38.34%	17.41%	17.84%	20.92%	95.77%	—	
滞納解消率 金額	11.18%	13.37%	8.29%	20.96%	29.83%	29.06%	29.83%	20.28%	13.57%	18.74%	95.84%	—	
2年度 件数	670	274	266	209	223	253	283	332	396	465	484	11,208	15,063
決算額 金額	1,791,491	754,699	859,659	712,342	683,199	938,659	1,147,704	1,208,986	1,382,294	1,516,113	1,645,051	41,208,780	53,848,977
3年4月 件数	9	6	1	3	3	4	2	14	6	8	17	9,960	10,033
収納額 金額	24,124	19,085	4,308	14,822	9,467	33,675	9,704	43,080	23,150	38,515	40,455	36,823,686	37,084,071
3年4月末 件数	661	268	265	206	220	249	281	318	390	457	467	1,248	5,030
未納額 金額	1,767,367	735,614	855,351	697,520	673,732	904,984	1,138,000	1,165,906	1,359,144	1,477,598	1,604,596	4,385,094	16,764,906

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 17,547,000 円に対して、決算額では 184,970,430 円と 167,423,430 円多く残る結果となった。

令和 2 年度より公営企業会計に移行したため、前年度繰越利益剰余金はなく、資金期首残高 0 円に、令和 2 年度の資金増加額 184,970,430 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 893,601,081 円、投資活動によるキャッシュ・フロー △ 122,257,585 円、財務活動によるキャッシュ・フロー △ 586,373,066 円）を加えた結果、資金期末残高は 184,970,430 円となった。

令和 2 年度 穴粟市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	1,046,742,000	1,046,707,600	△ 34,400
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	639,000	639,000	0
賞与引当金の増加額	3,399,000	3,399,000	0
長期前受金戻入額	△ 336,871,000	△ 338,076,949	△ 1,205,949
受取利息及び受取配当金	△ 1,000	0	1,000
支払利息	269,263,000	266,491,405	△ 2,771,595
固定資産除却損	4,000	0	△ 4,000
未収金の減少額	3,732,000	72,871,716	69,139,716
未払金の増加額	△ 115,915,000	107,424,714	223,339,714
たな卸資産の増加額	0	0	0
預り金の増加額	0	636,000	636,000
前払金の増加額	0	0	0
小 計	870,992,000	1,160,092,486	289,100,486
利息及び配当金の受取額	1,000	0	△ 1,000
利息の支払額	△ 269,263,000	△ 266,491,405	△ 2,771,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	601,730,000	893,601,081	286,327,891
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 226,106,000	△ 170,734,313	55,371,687
有形固定資産の売却による収入		0	0
有価証券の取得による支出		0	0
有価証券の売却による収入		0	0
国庫補助金等による収入	66,500,000	48,476,728	△ 18,023,272
工事負担金等による収入	2,273,000	0	△ 2,273,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,333,000	△ 122,257,585	35,075,415
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	748,500,000	706,000,000	△ 42,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,687,810,000	△ 1,687,807,416	2,584
他会計からの出資金による収入	418,277,000	395,434,350	△ 22,842,650
受益者負担金による収入	2,500,000	0	△ 2,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 518,533,000	△ 586,373,066	△ 67,840,066
4. 資金増加（減少）額	△ 74,136,000	184,970,430	259,106,430
5. 資金期首残高	91,683,000	0	△ 91,683,000
6. 資金期末残高	17,547,000	184,970,430	167,423,430

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の下水道事業は、市民が衛生的で快適な生活を送り、公共用水域の水質保全を図る重要な役割を担っており、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っている。水洗化率（対処理区域内人口）は94.6%と前年度から0.3ポイント上回っている。

事業規模としては、水洗化人口25,545人、年間汚水処理量は3,723,775 m^3 となり、前年度より154,164 m^3 の増加となっている。また、年間有収水量は2,846,687 m^3 となり、前年度より5,898 m^3 の増加となっている。

今年度の主要施策としては、雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止対策として、山田千本屋雨水幹線整備工事が実施され、また、下水道施設の長寿命化計画に基づき、老朽機器更新事業として、波賀中央浄化センター長寿命化工事、農業集落排水施設機能強化工事（繁盛）等が実施されている。

経営状況については、経常利益4,036千円となったが、特別利益及び特別損失で相殺され、当該年度純利益は0円となっている。これは、下水道事業特別会計が一般会計からの赤字補填により成り立っていることから、損益計算及び現金収支ベースで収支均衡となる決算としているためである。

今年度より公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の4事業について、地方公営企業法の適用により、公営企業会計として一つの下水道事業特別会計に移行し、財務規程の適用により財務諸表を作成することで、財務状況及び経営状況の透明化を図ることができるようになった。過疎化や少子高齢化による生活排水人口が減少するなか、将来にわたり安定した事業運営に向け、施設の長寿命化や統廃合等を進めるとともに、さらなる事業の効率化に努められたい。

本市の「経常収支比率」は100.23%、経営の効率性を示す「経費回収率」は99.34%となっている。経費回収率については、汚水処理に要した費用から公費負担分を差し引いた汚水処理費で算出した率であり、今後、人口減少により使用料収入が減少することが予想され、さらなる経営努力が必要である。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は465.84%と他市との比較はできないが、高い水準である。広大な処理区域、高低差の大きな本市では、やむを得ない状況ではあるが、今後も施設の長寿命化や統廃合等を進めるとともに、使用料収入を向上させるため、水洗化へのPR活動等努力されたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は18.78となっている。供用開始後20年以上が経過している施設があるなど、処理施設及びマンホールポンプ等の老朽化が進んでいるため、修繕料が年々増加傾向にあり、引き続き、経営状況を分析しながら準備、計画していく必要がある。

今年度末の下水道使用料の未収金（第7表 下水道使用料の未収状況参照）の滞納金徴収業務については、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど、引き続き、従来の取り組みを強化しながら、未収金の解消に向け、水道料金、住宅使用料等の徴収と連携しながら建設部全体で取り組まれたい。

参考資料 令和2年度経営分析表(下水道)

項目	数値	算定方式	指標の意味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経常収支比率 (経営の健全性)	100.23%	経常収益額／経常費用額 1,739,529千円／1,735,493千円	当年度において、料金収入、一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの赤字・黒字、経営の効率性等を表すのもで、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立計算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	106.3%	(現金・資金残高＋有価証券等の額) ／経常収益額 (184,971千円＋ 0千円) ／ 1,739,529千円	当該年度における収益規模(＝事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシナリオ)と考える見方もある。)
②経営の効率性				
経費回収率 (経営の効率性)	99.34%	供給単価の額／汚水処理原価の額 147.37円／148.35円	料金で回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立計算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況				
企業償元利償還金対料金収入比率(債務の重さ)	465.84%	企業償元利償還金の額／料金収入の額 (1,687,807千円＋ 266,492千円) ／ 419,518千円	当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものの。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況				
減価償却累計率 (施設の老朽化の度合(会計の観点から))	74.64%	減価償却累計額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 39,246,239千円／52,581,128千円	固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、【取得価額／耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合には、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実体の観点から))	18.76%	一定年数(法定耐用年数)を経過した 償却資産取得価額／償却資産取得価額 9,876,188千円／52,581,128千円	施設の老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表した指標である。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の状況であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある一方、低寿命化の取り組みが進んでおり、有収率が高水準にあるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる
⑤投資の効果				
更新率 (施設老朽化への対策)	0.35%	更新投資の額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 182,556千円／52,581,128千円	固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないかを確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。 また、更新を単体面から把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長／管路総延長)等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果				
有収率 (施設の効率性)	76.45%	年間有収水量／年間汚水処理量 2,846,687m ³ ／3,723,775m ³	施設・設備が対応する水量のうち、料金徴収等の対象とするものの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性等を表したものの。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率的に運営されていない、性能が低下している等の可能性がある。
施設利用率 (施設の活用度)	56.61%	現在晴天時平均処理水量 ／現在処理能力(晴天時) 6,753m ³ ／11,930m ³	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間平均)を表した指標であり、施設・設備の事業実施面での効率性を表したものの。	経営環境が類似した公営企業の水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である等の場合(例：渾水や天災等に備えて高水準の能力を維持している。時期によっては配水量・処理量が大きく変化する等)には、年間や近年の最大配水量を記載するなど、その旨を明らかにすることが適当である。 一方で、外部的な能力(いわゆる「カタログスペック」)が高いため、稼働率が低くとも老朽化に伴う性能劣化等により実質的な能力が低下している(実際の稼働率は高い)場合もあり得る。経営状況の轉換な把握や更新投資の検討等に当たっては、実質的な能力を把握することが望ましいことに留意が必要である。

病院事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は134,361人で、前年度に比べると13,124人（8.9%）減少している。主な内訳は、診療科目別に耳鼻咽喉科が1,765人（45.2%）、小児科が3,644人（34.7%）、外科が2,605人（17.8%）、内科が2,687人（4.2%）減少する結果となっている。

入院延べ患者数は46,181人で1日平均126.5人となっている。前年度に比べると5,296人（10.3%）減少しており、病床利用率についても70.7%と前年度と比べ6.9%の減となっている。診療科目別では、整形外科272人（3.8%）が増加しているが、内科2,044人（7.9%）、外科1,689人（21.2%）、放射線科13人（40.6%）、小児科1,168人（47.9%）、泌尿器科34人（2.5%）、産婦人科620人（9.6%）の6科が減少している。

外来延べ患者数は88,180人で1日平均362.9人となっており、前年度に比べ7,828人（8.2%）減少している。診療科目別では、精神科96人（2.3%）が増加しているが、内科643人（1.7%）、外科916人（13.8%）、整形外科1,165人（17.1%）、眼科61人（2.2%）、放射線科337人（13.4%）、小児科2,476人（30.7%）、泌尿器科104人（1.3%）、皮膚科322人（19.9%）、産婦人科135人（1.0%）、耳鼻咽喉科1,765人（45.2%）の10科が減少した。

第1表 業務量の比較

（単位：人・円・床・%）

区 分			令和2年度	令和元年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	46,181	51,477	△ 5,296	△ 10.3
		一 日 平 均	126.5	140.6	△ 14.1	△ 10.0
	外 来	年 間	88,180	96,008	△ 7,828	△ 8.2
		一 日 平 均	362.9	400.0	△ 37.1	△ 9.3
	計	年 間	134,361	147,485	△ 13,124	△ 8.9
診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	46,562	42,663	3,899	9.1
	外 来	一人一日当たり	13,293	12,699	594	4.7
年 度 末 病 床 数			179	179	0	0.0
病 床 利 用 率			70.7	77.6	△ 6.9	△ 8.9

※診療収入には、その他医業収益を含まない。

診療科別患者数の状況は、第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分			令和2年度		令和元年度		対前年度増減		
			延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科		23,980	65.7	26,024	71.1	△ 2,044	△ 5.4	△ 7.9
	外 科		6,289	17.2	7,978	21.8	△ 1,689	△ 4.6	△ 21.2
	整 形 外 科		7,445	20.4	7,173	19.6	272	0.8	3.8
	眼 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	放 射 線 科		19	0.1	32	0.1	△ 13	0.0	△ 40.6
	小 児 科		1,268	3.5	2,436	6.7	△ 1,168	△ 3.2	△ 47.9
	泌 尿 器 科		1,316	3.6	1,350	3.7	△ 34	△ 0.1	△ 2.5
	皮 膚 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	産 婦 人 科		5,864	16.1	6,484	17.7	△ 620	△ 1.6	△ 9.6
	耳 鼻 咽 喉 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	精 神 科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		46,181	126.5	51,477	140.6	△ 5,296	△ 14.1	△ 10.3
外 来	内 科		36,623	155.3	37,266	155.3	△ 643	0.0	△ 1.7
	外 科		5,745	27.8	6,661	27.8	△ 916	0.0	△ 13.8
	整 形 外 科		5,648	28.4	6,813	28.4	△ 1,165	0.0	△ 17.1
	眼 科		2,761	11.8	2,822	11.8	△ 61	0.0	△ 2.2
	放 射 線 科		2,177	10.5	2,514	10.5	△ 337	0.0	△ 13.4
	小 児 科		5,598	33.6	8,074	33.6	△ 2,476	0.0	△ 30.7
	泌 尿 器 科		8,024	33.9	8,128	33.9	△ 104	0.0	△ 1.3
	皮 膚 科		1,299	6.8	1,621	6.8	△ 322	0.0	△ 19.9
	産 婦 人 科		13,860	58.3	13,995	58.3	△ 135	0.0	△ 1.0
	耳 鼻 咽 喉 科		2,139	16.3	3,904	16.3	△ 1,765	0.0	△ 45.2
	精 神 科		4,306	17.5	4,210	17.5	96	0.0	2.3
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		88,180	362.9	96,008	400.0	△ 7,828	△ 37.1	△ 8.2
合 計	内 科		60,603	221.0	63,290	226.4	△ 2,687	△ 5.4	△ 4.2
	外 科		12,034	45.0	14,639	49.6	△ 2,605	△ 4.6	△ 17.8
	整 形 外 科		13,093	48.8	13,986	48.0	△ 893	0.8	△ 6.4
	眼 科		2,761	11.8	2,822	11.8	△ 61	0.0	△ 2.2
	放 射 線 科		2,196	10.6	2,546	10.6	△ 350	0.0	△ 13.7
	小 児 科		6,866	37.1	10,510	40.3	△ 3,644	△ 3.2	△ 34.7
	泌 尿 器 科		9,340	37.5	9,478	37.6	△ 138	△ 0.1	△ 1.5
	皮 膚 科		1,299	6.8	1,621	6.8	△ 322	0.0	△ 19.9
	産 婦 人 科		19,724	74.4	20,479	76.0	△ 755	△ 1.6	△ 3.7
	耳 鼻 咽 喉 科		2,139	16.3	3,904	16.3	△ 1,765	0.0	△ 45.2
	精 神 科		4,306	17.5	4,210	17.5	96	0.0	2.3
	リハビリテーション科		0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	計		134,361	489.4	147,485	540.6	△ 13,124	△ 51.2	△ 8.9
人 間 ド ッ ク			24		33		△ 9		△ 27.3
1 日 ド ッ ク			46		82		△ 36		△ 43.9
脳 ド ッ ク			11		8		3		37.5
分 娩 件 数			272		287		△ 15		△ 5.2
病 床 利 用 率			70.7%		77.6%		-6.9%		△ 8.9
病床利用率(全国平均)			70.4%			-			-

1. 1日平均患者数は、入院は365日、外来は243日で算出した。(令和元年度は入院366日、外来240日)

2. 病床利用率(全国平均)は、令和元年度地方公営企業決算状況調査による、100～200床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

病院事業収益は予算額 4,562,138,000 円に対して決算額 4,592,605,454 円（税込）で、執行率は 100.7%となっている。医業収益で決算額 3,540,872,745 円（執行率 93.1%）、医業外収益で決算額 973,687,649 円（執行率 145.7%）となっている。

病院事業費用は予算額 4,201,657,000 円に対して決算額 4,074,230,373 円で、執行率は 97.0%となっている。主な不用額は給与費で 44,756,269 円（執行率 98.1%）、材料費で 43,648,692 円（執行率 93.8%）、経費で 11,778,775 円（執行率 98.5%）となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

（単位：円・％）

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	4,562,138,000	100.0%	4,592,605,454	100.0%	30,467,454	100.7%
(1) 医 業 収 益	3,805,326,000	83.4%	3,540,872,745	77.1%	△ 264,453,255	93.1%
① 入 院 収 益	2,296,467,000	50.3%	2,150,317,983	46.8%	△ 146,149,017	93.6%
② 外 来 収 益	1,253,745,000	27.5%	1,173,826,755	25.6%	△ 79,918,245	93.6%
③ その他医業収益	255,114,000	5.6%	216,728,007	4.7%	△ 38,385,993	85.0%
(2) 医 業 外 収 益	668,161,000	14.6%	973,687,649	21.2%	305,526,649	145.7%
① 受取利息配当金	1,000	0.0%	0	0.0%	△ 1,000	0.0%
② 他会計補助金	277,986,000	6.1%	277,986,000	6.1%	0	100.0%
③ 補 助 金	234,860,000	5.1%	543,156,000	11.8%	308,296,000	231.3%
④ 患者外給食収益	2,031,000	0.0%	1,091,380	0.0%	△ 939,620	53.7%
⑤ 長期前受金戻入	117,087,000	2.6%	117,281,835	2.6%	194,835	100.2%
⑥ その他医業外収益	36,196,000	0.8%	34,172,434	0.7%	△ 2,023,566	94.4%
(3) 特 別 利 益	88,651,000	1.9%	78,045,060	1.7%	△ 10,605,940	88.0%
① 特 別 利 益	88,651,000	1.9%	78,045,060	1.7%	△ 10,605,940	88.0%
1 病院事業費用	4,201,657,000	100.0%	4,074,230,373	100.0%	127,426,627	97.0%
(1) 医 業 費 用	4,052,760,000	96.5%	3,939,520,423	96.7%	113,239,577	97.2%
① 給 与 費	2,331,293,000	55.5%	2,286,536,731	56.1%	44,756,269	98.1%
② 材 料 費	708,549,000	16.9%	664,900,308	16.3%	43,648,692	93.8%
③ 経 費	786,361,000	18.7%	774,582,225	19.0%	11,778,775	98.5%
④ 減価償却費	213,014,000	5.1%	199,072,061	4.9%	13,941,939	93.5%
⑤ 資産減耗費	3,001,000	0.1%	8,523,455	0.2%	△ 5,522,455	284.0%
⑥ 研究研修費	10,542,000	0.3%	5,905,643	0.1%	4,636,357	56.0%
(2) 医 業 外 費 用	60,246,000	1.4%	58,481,460	1.4%	1,764,540	97.1%
① 支払利息及び企業債取扱諸費	36,897,000	0.9%	35,506,078	0.9%	1,390,922	96.2%
② 長期前払消費税償却	8,143,000	0.2%	7,910,940	0.2%	232,060	97.2%
③ 患者外給食材料費	1,304,000	0.0%	1,163,517	0.0%	140,483	89.2%
④ 医業外雑損失	4,213,000	0.1%	4,212,825	0.1%	175	100.0%
⑤ 消 費 税	9,689,000	0.2%	9,688,100	0.2%	900	100.0%
(3) 特 別 損 失	88,651,000	2.1%	76,228,490	1.9%	12,422,510	
① 特 別 損 失	88,651,000	2.1%	76,228,490	1.9%	12,422,510	

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 479,357,000 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 627,864,466 円となっている。

① 資本的収入

資本的収入は予算額 560,447,000 円に対して決算額 479,357,000 円で、執行率は 85.5% である。

企業債の決算額は 232,700,000 円で資本的収入の 48.5%を占めており、医療機器整備事業に 195,700,000 円及び建設改良事業に 37,000,000 円充当されている。

他会計出資金の決算額は 189,146,000 円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金の決算額 50,111,000 円は新型コロナウイルス感染症関連補助金及び医師、看護師等修学資金に係る補助である。

長期貸付金返済 5,400,000 円は、修学資金の返済金である。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 690,753,000 円に対して決算額 627,864,466 円で、執行率は 90.9% である。

建設改良費の決算額は 292,902,940 円で、内訳は診療機能の充実を図るための機器整備として電子カルテシステム、透析用水作製装置等の購入費 254,303,940 円、及び空調機器改修等に係る工事請負費 38,599,000 円である。

企業債償還金の決算額は 314,941,526 円で、資本的支出の 50.2%を占めている。内訳は病院改良事業債 17,155,600 円、器械備品購入債 118,262,406 円、病院建設事業債 163,481,260 円、病院事業用地債 8,481,990 円、借換債 7,560,270 円となっている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する 決算額の増減ま たは不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	560,447,000	100.0%	479,357,000	100.0%	△ 81,090,000	85.5%
(1) 企 業 債	328,000,000	58.5%	232,700,000	48.5%	△ 95,300,000	70.9%
① 企 業 債	328,000,000	58.5%	232,700,000	48.5%	△ 95,300,000	70.9%
(2) 他 会 計 出 資 金	189,146,000	33.7%	189,146,000	39.5%	0	100.0%
① 他 会 計 出 資 金	189,146,000	33.7%	189,146,000	39.5%	0	100.0%
(3) 補 助 金	37,901,000	6.8%	50,111,000	10.5%	12,210,000	132.2%
① 補 助 金	37,901,000	6.8%	50,111,000	10.5%	12,210,000	132.2%
(4) 長 期 貸 付 金 返 済	5,400,000	1.0%	5,400,000	1.1%	0	100.0%
① 長 期 貸 付 金 返 済	5,400,000	1.0%	5,400,000	1.1%	0	100.0%
(5) 寄 附 金	2,000,000	0.4%	2,000,000	0.4%	0	100.0%
① 寄 附 金	2,000,000	0.4%	2,000,000	0.4%	0	100.0%
1 資 本 的 支 出	690,753,000	100.0%	627,864,466	100.0%	62,888,534	90.9%
(1) 建 設 改 良 費	355,791,000	51.5%	292,902,940	46.7%	62,888,060	82.3%
① 資 産 購 入 費	276,224,000	40.0%	254,303,940	40.5%	21,920,060	92.1%
② 病 院 改 良 工 事 費	79,567,000	11.5%	38,599,000	6.1%	40,968,000	48.5%
(2) 企 業 債 償 還 金	314,942,000	45.6%	314,941,526	50.2%	474	100.0%
① 企 業 債 償 還 金	314,942,000	45.6%	314,941,526	50.2%	474	100.0%
(3) 長 期 貸 付 金	20,020,000	2.9%	20,020,000	3.2%	0	100.0%
① 長 期 貸 付 金	20,020,000	2.9%	20,020,000	3.2%	0	100.0%

備考 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度は、収益（医業収益・医業外収益）4,501,503,625 円に対し、費用（医業費用・医業外費用）4,009,848,138 円で、差引 491,655,487 円の経常利益となっている。当該年度純利益 493,472,057 円、当該年度末処分利益剰余金は 480,132,179 円となっている。

前年度と比べると、収益は 579,165,568 円（14.5%）増加、費用も 123,877,652 円（3.1%）増加し、差引当該年度純利益は前年度よりも 455,287,916 円増加している。

医業収支比率は 91.6%で前年度より 4.1 ポイント下がったが、経常収支比率は 112.3%で前年度より 11.2 ポイント上がっている。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	4,579,548,685	100.0%	4,000,383,117	100.0%	579,165,568	14.5
医 業 収 益	3,529,774,099	77.1%	3,646,853,239	91.2%	△ 117,079,140	△ 3.2
入 院 収 益	2,150,264,543	47.0%	2,196,132,883	54.9%	△ 45,868,340	△ 2.1
外 来 収 益	1,172,214,568	25.6%	1,217,720,019	30.4%	△ 45,505,451	△ 3.7
その他医業収益	207,294,988	4.5%	233,000,337	5.8%	△ 25,705,349	△ 11.0
医 業 外 収 益	971,729,526	21.2%	353,529,878	8.8%	618,199,648	174.9
受取利息・配当金	0	-	0	-	0	-
他 会 計 補 助 金	277,986,000	6.1%	305,527,000	7.6%	△ 27,541,000	△ 9.0
補 助 金	543,156,000	11.9%	6,309,000	0.2%	536,847,000	8,509.2
患者外給食収益	992,179	0.0%	1,239,115	0.0%	△ 246,936	△ 19.9
長期前受金戻入	117,281,835	2.6%	3,737,178	0.1%	113,544,657	3,038.2
その他医業外収益	32,313,512	0.7%	36,717,585	0.9%	△ 4,404,073	△ 12.0
特 別 利 益	78,045,060	1.9%	0	0.0%	78,045,060	-
特 別 利 益	78,045,060	1.9%	0	0.0%	78,045,060	-
費 用	4,086,076,628	100.0%	3,962,198,976	100.0%	123,877,652	3.1
医 業 費 用	3,854,246,031	94.3%	3,810,704,619	96.2%	43,541,412	1.1
給 与 費	2,283,009,652	55.9%	2,435,659,108	61.5%	△ 152,649,456	△ 6.3
材 料 費	627,487,460	15.4%	645,121,773	16.3%	△ 17,634,313	△ 2.7
経 費	730,752,725	17.9%	498,494,842	12.6%	232,257,883	46.6
減 価 償 却 費	199,072,061	4.9%	221,007,847	5.6%	△ 21,935,786	△ 9.9
資 産 減 耗 費	8,523,455	0.2%	2,693,764	0.1%	5,829,691	216.4
研 究 研 修 費	5,400,678	0.1%	7,727,285	0.2%	△ 2,326,607	△ 30.1
医 業 外 費 用	155,602,107	3.8%	151,494,357	3.8%	4,107,750	2.7
支払利息及び企業債取 扱 諸 費	35,506,078	0.9%	41,010,718	1.0%	△ 5,504,640	△ 13.4
長期前払消費税償却	7,910,940	0.2%	9,401,142	0.2%	△ 1,490,202	△ 15.9
患者外給食材料費	1,077,512	0.0%	1,072,157	0.0%	5,355	0.5
医 業 外 雑 損 失	4,212,825	0.1%	3,620,000	0.1%	592,825	16.4
消 費 税	106,894,752	2.6%	96,390,340	2.4%	10,504,412	10.9
特 別 損 失	76,228,490	1.9%	0	0.0%	76,228,490	-
その他の特別損失	76,228,490	1.9%	0	0.0%	76,228,490	-
経 常 利 益	491,655,487		38,184,141		453,471,346	
当 該 年 度 純 利 益	493,472,057		38,184,141		455,287,916	
その他未処分利益剰余金 変 動	5,003,389,721				5,003,389,721	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,016,729,599		5,054,913,740		△ 38,184,141	
当該年度末処分利益剰余金	480,132,179		△ 5,016,729,599		5,496,861,778	
医 業 損 益 (医業収益－医業費用)	△ 324,471,932		△ 163,851,380		△ 160,620,552	
医 業 収 支 比 率 (医業収益／医業費用)	91.6%		95.7%		-4.1%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 ／ 費 用)	112.3%		101.0%		11.2%	

(2) 収 益

① 医業収益

医業収益は、前年度に比べ入院患者数、外来患者数ともに減少し、結果収益は 117,079,140 円 (3.2%) 前年度より減少している。

入院収益は 2,150,264,543 円で、収益の 47.0%を占めており、患者数が減ったことにより、前年度に比べ 45,868,340 円 (2.1%) 減少している。

外来収益は 1,172,214,568 円で、収益の 25.6%を占めており、患者数が減ったことにより、前年度に比べ 45,505,451 円 (3.7%) 減少している。

その他医業収益については、207,294,988 円で、前年度より 25,705,349 円 (11.0%) 減少している。内訳としては、入院患者数の減に伴い室料差額収益の減少、他会計負担金（救急に要する経費）等が減少している。

② 医業外収益

医業外収益は 971,729,526 円で、前年度に比べ 618,199,648 円 (174.9%) 増加している。

他会計補助金は地方公営企業法に基づく一般会計からの繰入金及び看護師確保のための市独自の繰入金（看護師宿舎に要する経費等）277,986,000 円で、前年度に比べ 27,541,000 円 (9.0%) 減少している。

補助金は 543,156,000 円で、前年度に比べ 536,847,000 円 (8,509.2%) 増加している。これは新型コロナウイルス感染症関連補助金によるものである。

長期前受金戻入は 117,281,835 円で、前年度に比べ 113,544,657 円 (3,038.2%) 増加している。これは減価償却費見合い分を収益化したことによるものである。

③ 特別利益

特別利益は新型コロナウイルス感染症に伴う医療従事者に対する慰労金、過年度分の消費税還付で、78,045,060 円となっている。

(3) 費 用

① 医業費用

医業費用は 3,854,246,031 円で、前年度に比べ 43,541,412 円 (1.1%) 増加している。

給与費は 2,283,009,652 円で、医師及び職員の給料等であり、費用の 55.9%を占めており前年度に比べ 152,649,456 円 (6.3%) 減少している。これは、地方公営企業法施行規則の改正によるものである。

材料費は 627,487,460 円で、費用の 15.4%を占めており、前年度に比べ 17,634,313 円 (2.7%) 減少している。

経費は 730,752,725 円で、費用の 17.9%を占めており、前年度に比べ 232,257,883 円

(46.6%) 増加している。これは、地方公営企業法施行規則の改正によるものである。

減価償却費は 199,072,061 円で、費用の 4.9%を占めており、前年度に比べ 21,935,786 円 (9.9%) 減少している。

資産減耗費は 8,523,455 円で前年度より増加し、研究研修費は 5,400,678 円で前年度より減少している。

② 医業外費用

医業外費用は 155,602,107 円で、支払利息及び企業債取扱諸費等は減少したが、消費税、医業外雑損失等の増加により、前年度に比べ 4,107,750 円 (2.7%) 増加となっている。

③ 特別損失

特別損失は新型コロナウイルス感染症に伴う医療従事者に対する慰労金で 76,228,490 円となっている。

(4) 医業収益と医業費用

医業収益 3,529,774,099 円に対し、医業費用は 3,854,246,031 円で、医業収支は△ 324,471,932 円となり、前年度に比べ医業損益は 160,620,552 円の減となっている。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表のとおりである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 26,255 円で、入院で 3,818 円、外来で 607 円増となっている。

患者 1 人 1 日当たりの医業費用 28,668 円で、前年度に比べ 2,852 円増加している。

患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 2,413 円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が 1,303 円増加となっている。

第6表 患者 1 人当たりの医業収益と医業費用

(単位 : 円・人・%)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日 当たりの収益 または費用
入 院 収 益	2,239,984,460	46,205	48,479	2,300,493,248	51,510	44,661	△ 60,508,788	△ 5,305	3,818
外 来 収 益	1,289,789,639	88,237	14,617	1,346,359,991	96,098	14,010	△ 56,570,352	△ 7,861	607
医 業 収 益 計 ①	3,529,774,099	134,442	26,255	3,646,853,239	147,608	24,706	△ 117,079,140	△ 13,166	1,549
給 与 費	2,283,009,652		16,981	2,435,659,108		16,501	△ 152,649,456		480
材 料 費	627,487,460		4,667	645,121,773		4,371	△ 17,634,313		296
経 費	730,752,725		5,435	498,494,842		3,377	232,257,883		2,058
減 価 償 却 費	199,072,061		1,481	221,007,847		1,497	△ 21,935,786		△ 16
資 産 減 耗 費	8,523,455		63	2,693,764		18	5,829,691		45
研 究 研 修 費	5,400,678		40	7,727,285		52	△ 2,326,607		△ 12
医 業 費 用 計 ②	3,854,246,031	134,442	28,668	3,810,704,619	147,608	25,816	43,541,412	△ 13,166	2,852
① - ②	△ 324,471,932		△ 2,413	△ 163,851,380		△ 1,110	△ 160,620,552		△ 1,303
医業収益対医業 費用比率(①/②)	91.6%			95.7%			-4.1%		

備考 1. 患者 1 人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区別することが困難なため延患者数の合計で除している。

2. 入院患者数には人間ドック人数を、外来患者数には 1 日ドック・脳ドックの人数を加算している。

3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により案分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第 7 表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は 4,264,756,400 円で、前年度末に比べ 243,068,510 円（6.0%）増加している。

① 固定資産

固定資産は 3,419,288,234 円で、前年度末に比べ 83,432,759 円（2.5%）増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は 3,205,240,923 円で、前年度末に比べ 58,679,884 円（1.9%）増加している。

土地については、638,255,744 円で、前年度末と同額となっている。

建物は 1,990,644,985 円で、前年度末に比べ 73,778,445 円（3.6%）減少している。老朽化した建物附属設備等の更新により 35,090,000 円増加しているが、減価償却により 108,868,445 円減少している。

構築物は 8,757,542 円で、減価償却により、612,900 円減少している。

器械備品は 564,769,484 円で、前年度末に比べ 133,787,446 円（31.0%）増加している。新規購入・更新により 231,185,400 円増加しているが、資産の更新により 170,469,115 円が減少し、また、減価償却により 73,071,161 円増加している。

車両は 2,813,168 円で、減価償却により 716,217 円減少している。

本年度の建設仮勘定は 0 円となっている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は、前年度と同様で 0 円となっている。

② 流動資産

流動資産は 845,468,166 円で、前年度末に比べ 159,635,751 円（23.3%）増加している。主に未収金が 109,986,511 円（18.9%）増加したためである。なお、貸倒引当金、立替金は計上されていない。

(2) 負 債

① 固定負債

会計制度の改正により、平成 26 年度より償還期限が翌々年度以降に到達する企業債 1,870,431,806 円を固定負債として計上している。

② 流動負債

流動負債については、総額は 778,383,304 円で、前年度末に比べ 281,873,524 円

(26.6%) 減少している。主に一時借入金が 350,000,000 円の皆減となったためである。

③ 繰延収益

繰延収益については、医師・看護師等修学資金に対する繰り入れ 12,110,000 円及び感染症対策に要する繰り入れ 1,529,000 円等を計上している。なお、収益化累計額には、建物、器機のみなし償却廃止に伴う補助金等の償却相当額及び減価償却費見合い分の収益化額を計上している。

(3) 資 本

資本総額は 1,325,045,785 円で、前年度末に比べ 499,127,057 円 (60.4%) 増加している。

① 資本金

資本金は 824,156,606 円で、前年度末に比べ 4,997,734,721 円 (85.8%) 減少している。これは、資本金を減額し利益剰余金に振り替えたためである。

② 剰余金

剰余金については、500,889,179 円で、前年度末に比べ 5,496,861,778 円 (110.0%) 増加している。

資本剰余金のうち、受贈財産評価額及び国庫補助金は前年度同様の 0 円で、その他補助金は、20,757,000 円で前年度と同様となっている。

利益剰余金は、当該年度純利益 493,472,057 円、その他未処分利益剰余金変動額 5,003,389,721 円、前年度繰越欠損金 5,016,729,599 円を合わせた 480,132,179 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位 : 円・%)

区 分	令和2年度末		令和元年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	4,264,756,400	100.0%	4,021,687,890	100.0%	243,068,510	6.0
1 固 定 資 産	3,419,288,234	80.2%	3,335,855,475	82.9%	83,432,759	2.5
(1) 有 形 固 定 資 産	3,205,240,923	75.2%	3,146,561,039	78.2%	58,679,884	1.9
① 土 地	638,255,744	15.0%	638,255,744	15.9%	0	0.0
② 建 物	1,990,644,985	46.7%	2,064,423,430	51.3%	△ 73,778,445	△ 3.6
③ 構 築 物	8,757,542	0.2%	9,370,442	0.2%	△ 612,900	△ 6.5
④ 器 械 備 品	564,769,484	13.2%	430,982,038	10.7%	133,787,446	31.0
⑤ 車 両	2,813,168	0.1%	3,529,385	0.1%	△ 716,217	△ 20.3
⑥ 建設仮勘定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 電 話 加 入 権	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② ソフトウェア	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 投 資	214,047,311	5.0%	189,294,436	4.7%	24,752,875	13.1
① 長 期 貸 付 金	143,569,725	3.4%	136,975,375	3.4%	6,594,350	4.8
② 長期前払消費税	70,477,586	1.7%	52,319,061	1.3%	18,158,525	34.7
2 流 動 資 産	845,468,166	19.8%	685,832,415	17.1%	159,635,751	23.3
(1) 現 金 預 金	140,097,585	3.3%	88,924,813	2.2%	51,172,772	57.5
(2) 未 収 金	691,215,421	16.2%	581,228,910	14.5%	109,986,511	18.9
(3) 貸 倒 引 当 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 貯 蔵 品	14,155,160	0.3%	15,678,692	0.4%	△ 1,523,532	△ 9.7
(5) 立 替 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
3 繰 延 資 産 勘 定	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(1) 控除対象外消費税額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
負 債 及 び 資 本	4,264,756,400	100.0%	4,021,687,890	100.0%	243,068,510	6.0
負 債	2,939,710,615	68.9%	3,195,769,162	79.5%	△ 256,058,547	△ 8.0
4 固 定 負 債	1,870,431,806	43.9%	1,958,924,169	48.7%	△ 88,492,363	△ 4.5
(1) 企 業 債	1,870,431,806	43.9%	1,958,924,169	48.7%	△ 88,492,363	△ 4.5
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
5 流 動 負 債	778,383,304	18.3%	1,060,256,828	26.4%	△ 281,873,524	△ 26.6
(1) 一 時 借 入 金	0	0.0%	350,000,000	8.7%	△ 350,000,000	△ 100.0
(2) 企 業 債	321,192,363	7.5%	314,941,526	7.8%	6,250,837	2.0
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(4) 未 払 金	301,821,964	7.1%	239,326,446	6.0%	62,495,518	26.1
(5) 未 払 消 費 税	2,376,000	0.1%	3,782,100	0.1%	△ 1,406,100	△ 37.2
(6) 預 り 金	18,918,977	0.4%	17,837,756	0.4%	1,081,221	6.1
(7) 賞 与 引 当 金	134,074,000	3.1%	134,369,000	3.3%	△ 295,000	△ 0.2
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
6 繰 延 収 益	290,895,505	6.8%	176,588,165	4.4%	114,307,340	64.7
(1) 長 期 前 受 金	466,295,632	10.9%	234,706,457	5.8%	231,589,175	98.7
収益化累計額	175,400,127		58,118,292		117,281,835	201.8
資 本	1,325,045,785	31.1%	825,918,728	20.5%	499,127,057	60.4
7 資 本 金	824,156,606	19.3%	5,821,891,327	144.8%	△ 4,997,734,721	△ 85.8
(1) 自 己 資 本 金	824,156,606	19.3%	5,821,891,327	144.8%	△ 4,997,734,721	△ 85.8
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
① 企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 借 換 債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
8 剰 余 金	500,889,179	11.7	△ 4,995,972,599	△ 12,422.6%	5,496,861,778	△ 110.0
(1) 資 本 剰 余 金	20,757,000	0.5%	20,757,000	0.5%	0	0.0
① 受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
② 国 庫 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
③ そ の 他 補 助 金	20,757,000	0.5%	20,757,000	0.5%	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	480,132,179	11.3	△ 5,016,729,599	△ 12,474.2%	5,496,861,778	△ 109.6
① その他未処分利益 剰余金変動額	5,003,389,721	117.3	0	0.0	5,003,389,721	-
② 当該年度未処分利益 剰余金	△ 4,523,257,542		△ 5,016,729,599		493,472,057	△ 9.8
(内当該年度純利益)	493,472,057	-	38,184,141	-		0.0

備考 有形固定資産の減価償却累計額は 5,836,052,200円である。

医業未収金状況については第 8 表のとおりである。

第8表 未収金額の状況(令和3年3月31日現在)

未収金の収納金額【合計】

(単位:円)

	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
元年度決算	1,860,460	1,728,040	634,960	698,660	141,060	334,760	145,620	274,240	339,420	288,990	216,140	234,270	932,750	1,145,450	18,102,441	27,077,261
2年 4月	4,000													690	12,890,431	12,895,121
2年 5月	1,000					26,540	520	17,630				8,000	10,000	16,670	1,389,155	1,469,515
2年 6月	1,000											870	10,000	4,130	631,225	647,225
2年 7月	13,150											1,760		87,310	120,850	223,070
2年 8月	3,000												22,070	19,440	124,850	169,360
2年 9月													2,800	63,150	111,100	177,050
2年 10月	1,000										1,270	6,890	21,000	92,940	123,980	247,080
2年 11月	2,000											10,000	10,000	19,360	33,460	64,820
2年 12月	2,000												10,000		35,780	47,780
3年 1月													2,540		5,000	7,540
3年 2月	2,000												7,860	2,140	48,680	60,680
3年 3月															150,040	150,040
2年度収納金額	29,150	0	0	0	0	26,540	520	17,630	0	0	1,270	17,520	96,270	305,830	15,664,551	16,159,281
不納欠損処理																0
3年3月末現在	684,000	1,728,040	634,960	698,660	141,060	308,220	145,100	256,610	339,420	288,990	214,870	216,750	836,480	839,620	2,437,890	10,917,980
															令和2年度発生額	15,503,972
															合計	26,421,952

未収金の収納件数【合計】

	平成17年度以前	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
元年度決算	19	4	10	39	31	7	12	6	14	12	5	17	40	71	694	981
2年 4月														1	443	444
2年 5月						1	1					1		1	57	61
2年 6月												1	1		43	45
2年 7月	1											2		9	7	19
2年 8月													2	4	9	15
2年 9月														3	7	10
2年 10月											1	1	1	2	3	8
2年 11月														1	2	3
2年 12月															6	6
3年 1月													1			1
3年 2月													1		4	5
3年 3月															4	4
2年度収納件数	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	5	6	21	585	621
不納欠損処理																0
3年3月末現在	5	4	10	39	31	6	11	6	14	12	4	12	34	50	109	360

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 116,005,000 円に対して、決算額では 140,097,585 円となっている。

資金期首残高 88,924,813 円より、令和 2 年度の資金増加額 51,172,772 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 523,052,698 円、投資活動によるキャッシュ・フロー △228,784,400 円、財務活動によるキャッシュ・フロー △243,095,526 円）を加えた結果、資金期末残高は 140,097,585 円となっている。

令和2年度 中央市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	74,226,000	493,472,057	419,246,057
減価償却費	213,014,000	199,072,061	△ 13,941,939
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	0	△ 1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,223,000	△ 295,000	△ 1,518,000
長期前受金戻入額	△ 3,737,000	△ 117,281,835	△ 113,544,835
長期貸付金免除額	2,510,000	4,012,825	1,502,825
受取利息及び受取配当金	△ 1,000	0	1,000
支払利息	38,400,000	35,506,078	△ 2,893,922
固定資産除却費	3,001,000	8,523,455	5,522,455
未収金の増減額 (△は増加)	1,117,000	△ 109,986,511	△ 111,103,511
未払金の増減額 (△は減少)	10,300,000	61,089,418	50,789,418
棚卸し資産の増減額 (△は増加)	0	1,523,532	1,523,532
その他	△ 21,677,000	△ 17,077,304	4,599,696
小 計	318,377,000	558,558,776	240,181,776
利息及び配当金の受取額	1,000	0	△ 1,000
利息の支払額	△ 38,400,000	△ 35,506,078	△ 2,893,922
業務活動によるキャッシュ・フロー	279,978,000	523,052,698	237,286,854
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 298,181,000	△ 266,275,400	31,905,600
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
長期貸付金の回収による収入	1,000	5,400,000	5,399,000
長期貸付金貸付による支出	△ 25,000,000	△ 20,020,000	4,980,000
国庫補助金等による収入	0	38,472,000	38,472,000
一般会計からの繰入金による収入	19,960,000	13,639,000	△ 6,321,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,220,000	△ 228,784,400	74,435,600
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	500,000,000	390,000,000	△ 110,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 600,000,000	△ 740,000,000	△ 140,000,000
建設改良企業債による収入	328,000,000	232,700,000	△ 95,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 317,476,000	△ 314,941,526	2,534,474
他会計からの出資による収入	190,666,000	189,146,000	△ 1,520,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	101,190,000	△ 243,095,526	△ 344,285,526
4. 資金増加 (減少) 額	77,948,000	51,172,772	△ 26,775,228
5. 資金期首残高	38,057,000	88,924,813	50,867,813
6. 資金期末残高	116,005,000	140,097,585	24,092,585

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

令和2年度の患者数の状況は、入院 46,181 人 (対前年 5,296 人減)、外来 88,180 人 (対前年 7,828 人減)、合計 134,361 人 (対前年 13,124 人減: 8.9%減) となった。

病床利用率については、前年度より 6.9%減の 70.7%となっている。

院内託児所は、定員 20 名で現在 13 名が利用している。また、医師、看護師を志す学生への奨学金の貸与者や看護師寮制度利用者も着実に増えてきており、引き続き医師、看護師が安心して働ける環境づくりに取り組み、新たな医師、看護師の確保を図る必要がある。

設備面では、厨房・検査室等の空調機器改修工事を行い、病院機能の充実を図った。また、機器整備では、電子カルテシステム、透析用水作製装置等の老朽化した機器の更新に加え、新型コロナウイルス感染症対策として陰圧装置やPCR検査装置等を購入した。今後も地域の医療ニーズを的確に把握し、計画的な機器の購入を行う必要がある。

経営状況については、病院事業収益は4,579,548,685円で前年度と比較して579,165,568円（14.5%）増加した。内訳としては医業収益が3,529,774,099円で前年度よりも117,079,140円（3.2%）減収となったが、医業外収益が971,729,526円で、新型コロナウイルス感染症関連補助金により、前年度より618,199,648円（174.9%）の大幅な増収となっている。

また、病院事業費用は、4,086,076,628円で前年度と比較して123,877,652円（3.1%）増加し、医業費用においても、43,541,412円（1.1%）増加している。その結果、経常利益が491,655,487円、当該年度純利益が493,472,057円となり、前年度より455,287,916円の増額となった。

これは、前年度の純利益38,184千円から2年続けての黒字となり、内部留保資金は522,351千円の状況となっている。

キャッシュ・フロー計算書では期首残高88,924,813円が期末残高140,097,585円と当年度は51,172,772円増加する結果（前年度は43,620,318円減少）となっている。

公立病院には、公平・公正な医療を提供し、住民の健康維持、増進を図り、地域の発展に貢献するという使命があり、地域に必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することが求められる。当年度より新病院の基本計画策定に着手しており、地域医療の確保、医療水準の向上、患者中心の医療体制、安全管理の徹底、健全経営を図ることにより、持続可能な経営に努められたい。

経常収支比率（経営の健全性）は、112.26%と公営企業の基準となる100%を越えているが、資金残高対事業収支比率（資金の余裕度）を確認してみると、3.11%と低水準であり、また、施設更新率（施設の老朽化への対策）についても3.17%と低い状況である。新病院の基本計画策定を見据えながら、今後の施設の老朽化対策など中長期的なビジョンを持つことが重要である。令和3年度以降もコロナ禍による大きな影響が想定され、持続可能な病院経営のための経営改革に引き続き努められたい。

未収金（第8表 医業未収金の状況参照）については、特別徴収期間の設定による対応や分納誓約を取るなど、辛抱強く徴収業務に取り組まれているが、長期化した未収金については地道な徴収業務を行うとともに、事務局だけでなく市全体が共有の問題として捉え、徴収業務に取り組まれたい。

参考資料 令和2年度経営分析表(病院)

項 目	数 値	算 式	方 法	指 標 の 意 味	分析の考え方
①経営・財政面での指標					
経常収支比率 (経営の健全性)	112.26%	経常収益額／経常費用額 4,501,503,625/4,009,848,138		当年度において、料金収入・一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賄われているかを表したものの。赤字・黒字、経営の効率性等を表すのもで、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	3.11%	(現金・預金残高＋有価証券等の額) ／経常収益額 (140,097,585+0)/4,501,503,625		当該年度における収益規模(＝事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシグナルと考える見方もある。)
③債務の状況					
企業債元利償還金対料金収入比率 (債務の重さ)	9.89%	企業債元利償還金の額／料金収入額 (利子34,292,329+元金314,941,526) /3,529,774,099		当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したものの。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状況					
減価償却累計率 (施設老朽化の度合(会計の観点から))	69.45%	減価償却累計額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 5,836,052,200/8,403,037,379 ※構築物の取得価額で算出		固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、【取得価額／耐用年数】を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある、急上昇中等の場合、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
⑤投資の効果					
更新率 (施設老朽化への対策)	3.17%	更新投資の額／償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 266,275,400/8,403,037,379		固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進みこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないかを等を確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合の)場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。